



日本のTPP貿易 RCEP貿易 ～TPPによる対米輸出への影響～

ITIメガFTA研究会報告（7）

国際貿易投資研究所 研究主幹 大木博巳

2016 年 4 月

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

目 次

要旨.....	1
1. TPP と RCEP	1
2. 日本の貿易構造変化、TPP 貿易から RCEP 貿易へ.....	4
2.1 日本の TPP 貿易、RCEP 貿易の特徴.....	4
2.2 TPP と RCEP 域内貿易における日本.....	7
2.3 日本の RCEP 貿易は TPP 貿易を大きく上回る.....	8
3. 米国の対日輸入の衰退、中国の対日輸入の凋落.....	12
3.1 米国の対日輸入の衰退.....	12
3.2 中国の対日輸入の凋落.....	14
3.3 在中国日系企業の活動.....	21
4. TPP の影響.....	22
4.1 日本の対米輸出への影響.....	23
4.2 米韓 FTA による韓国の対米輸出効果.....	24
4.3 在中国拠点への影響.....	26
まとめ.....	28
参考文献.....	29

日本の TPP 貿易 RCEP 貿易～TPP による対米輸出への影響～ メガ FTA 研究会報告（7）

（一財）国際貿易投資研究所 研究主幹
大木博巳

要旨

日本は、TPP 参加国のうち既に 7 か国（シンガポール、ブルネイ、チリ、ベトナム、ペルー、マレーシア、豪州）と FTA を締結している。これらの国との間では既に二国間 FTA によって関税の撤廃が進められている。TPP は、実質的には米国との FTA である。同様に、RCEP は中国との FTA である。

日本の対米輸出は、米国の対日輸入でみて 2000 年代に大きく後退した。同じく中国の対日輸入でみると、日本の対中輸出はリーマンショック後に凋落している。

TPP や RCEP は日本の対米輸出や対中輸出を促進するものとなろうが、これらのメガ FTA によって、日本がかつて 1990 年代に占めていた米国や中国の輸入で第 1 位のポジションを回復することは難しい。

日本企業は、東アジアに生産ネットワークを構築しているが、TPP の有利性（完全累積制度）を活用して TPP 参加国からの対米輸出の拡大も期待できる。すでに中国は、賃金高騰や割高元の対ドルレートなどで輸出の価格競争力が低下している。労働集約的な産業では、日本企業や外資系企業、さらに中国企業でさえ、中国以外に生産拠点を確保して欧米向け輸出を中国から切り替えるチャイナ+1 の動きが出ている。その受け皿としてベトナムが注目されている。すでに、アパレル産業や携帯電話では、ベトナム生産が進み、アパレルでは対米輸出が拡大している。

1. TPP と RCEP

アジア太平洋地域では、複数の国が FTA を締結する広域自由貿易圏の構築で 2 のメガ FTA が競い合っている。TPP（Trans-Pacific Partnership：環太平洋パートナーシップ協定）と RCEP（東アジア地域包括的連携）である。TPP には日米など 12 か国が参加し、RCEP は日中韓インドなど 16 か国が参加している。そのうち、TPP は 2015 年 10 月に大筋合意にこぎつけ、2016 年 2 月に TPP 協定が署名された。RCEP は、2015 年 11 月に ASEAN 首脳会議で、2016 年内の交渉妥結を期待する共同声明が発出されている。

TPP や RCEP は、従来、日本が締結した自由貿易協定と大きく異なっている。第 1 に、日本がこれまで締結した FTA は二国間（バイラテラル）が中心であったが、TPP は多国間の協定である。第 2 は、TPP は、日本がこれまでに結んだ FTA、経済連携協定（EPA）の

どれよりも関税撤廃の水準が高い。日本は、貿易品目のうち約 95%の関税を撤廃する。第 3 に、これまでの FTA 相手国は日本より経済規模の小さい国であったが、TPP は日本より経済規模の大きな米国を含んでいる。RCEP では中国である。第 4 はサプライチェーンの深化・拡大が期待されている。日本は、TPP や RCEP の参加国と EPA を締結しているが、それぞれ国によって違ったルールが定められている（例えば、原産地規則等）。TPP や RCEP では、簡素で企業にとって使いやすいルールに統一されることで、国境を越えたサプライチェーンの構築を一層促進させるものと見込まれる。

TPP と RCEP の違いは何か。第 1 は交渉分野の範囲に違いがある。TPP には政府調達や環境、労働が含まれているが、RCEP にはそれがない。第 2 に日本にとって、TPP は米国、RCEP は中国との FTA であることである。日本は、TPP 参加国のうち既に 7 か国（シンガポール、ブルネイ、チリ、ベトナム、ペルー、マレーシア、豪州）と FTA を締結している。これらの国との間では既に二国間 FTA によって関税の撤廃が進められている。日本にとって TPP は、実質的には米国との FTA といえよう。

TPP の日米合意により、米国の関税が削減される。米国はエンジンやブレーキ、トランスミッションなど 400 弱の自動車関連部品の 87.4%にあたる品目の関税を即時撤廃することになっている。米韓 FTA の即時撤廃率（83%）を上回っている。自動車本体の関税は最長の 30 年後に撤廃される。米国向けプラスチック製品（2.1~6.5%）やビデオカメラ（2.1%）の関税は即時撤廃となる。タオルの関税を米国（9.1%）は 5 年目に撤廃する。

一方、RCEP 交渉参加国は ASEAN+6（日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド）である。このうち、日本は中国、韓国、ニュージーランドとは FTA を締結していない。この 3 か国の内、日本企業にとって、喫緊の課題は中国市場開拓である。中国は、日本企業の間では、FTA の締結を望む最優先国である。日本の対中輸出は、自動車（完成車、25%）や日本酒（40%）など高関税が課されている品目が多くあり、関税引き下げによる輸出拡大への期待は大きい。また、非関税障壁の面では、法制度の整備や法規制の緩和に対する期待が高い。中国では地域や担当者によって法制度の運用・解釈が異なることが少なくないため、法解釈の透明性を確保し、全国で統一した運用を望む声が多い。自動車業、情報通信業では、出資比率に制限が課されており、原則として外資がマジョリティーを取ることができないため、経営の自由度向上、技術流出防止の観点から規制緩和を望む声が多い。知的財産権の問題についても、商品の冒認登録や模倣品が横行していることから、対策強化を望む声が多く聞かれる等中国ビジネスには多くの課題が指摘されている。

日本経済にとって TPP や RCEP で期待されている経済的効果は、第 1 は貿易の拡大、特に日本からの輸出拡大、第 2 は対内・外直接投資活性化、第 3 は国内産業の競争力強化、第 4 は消費者の厚生拡大（流通構造の改善により FTA のメリットが消費者に行き渡る）等が指摘できる。本稿では、日本の対 TPP 貿易、対 RCEP 貿易の現状を踏まえて、TPP による日本の貿易の影響、特に対米輸出への影響を中心に論じる。

図表 1 TPP における工業製品の即時撤廃率及び関税撤廃率

	国名	即時撤廃率		関税撤廃率	
		品目数ベース	貿易額ベース	品目数ベース	貿易額ベース
相手国側	TPP11カ国全体	86.9%	76.6%	99.9%	99.9%
	米国	90.9%	67.4%	100.0%	100.0%
	カナダ	96.9%	68.4%	100.0%	100.0%
	ニュージーランド	93.9%	98.0%	100.0%	100.0%
	豪州	91.8%	94.2%	99.8%	99.8%
	ブルネイ	90.6%	96.4%	100.0%	100.0%
	チリ	94.7%	98.9%	100.0%	100.0%
	マレーシア	78.8%	77.3%	100.0%	100.0%
	メキシコ	77.0%	94.6%	99.6%	99.4%
	ペルー	80.2%	98.2%	100.0%	100.0%
	シンガポール	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	ベトナム	70.2%	72.1%	100.0%	100.0%
日本側	TPP11カ国全体	95.3%	99.1%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 小数点第二位を四捨五入。ただし、99.9%以上 100%未満については、小数点第二位を切り捨て。
2. 即時撤廃率、関税撤廃率の算出にあたり、「品目数ベース」の数値については各国の 2010 年 1 月時点の国内細分に基づき計算、「貿易額ベース」の数値については、2010 年における日本から各国への輸出額に基づき計算。

(出所) 経済産業省

図表 2 TPP と RCEP の概要

	TPP (環太平洋パートナーシップ協定)	RCEP (東アジア地域包括的経済連携)
交渉	◆2010年 3月 交渉開始 ◆2011年11月「大まかな輪郭」を発表 ◆2015年10月 合意 ◆2016年 2月 TPP協定署名	◆2012年11月 交渉開始
参加国	(12カ国) 日本、米国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ペルー	(16カ国) ASEAN10+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)
基本的考え方	◆高い水準の自由化が目標 アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) に向けた道筋の中で実際に交渉中のものであり、アジア太平洋地域における高い水準の自由化が目標。 ◆非関税分野や新しい分野を含む包括的な協定 FTAの基本的な構成要素である物品市場アクセス (物品の関税の撤廃・削減) やサービス貿易のみではなく、非関税分野 (投資、競争、知的財産、政府調達等) のルール作りのほか、新しい分野 (環境、労働、「分野横断的事項」等) を含む包括的協定。	物品貿易、サービス貿易、投資の自由化

(出所) 新聞報道等

図表 3 TPP の主な合意事項と RCEP の意義

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）	RCEP（東アジア地域包括的経済連携）
◆農産品の重要5品目を中心に関税撤廃の例外を数多く確保しつつ、全体では高いレベルの自由化。 ◆自動車や自動車部品、家電、産業用機械、化学をはじめ、我が国の輸出を支える工業製品について、11か国全体で99.9%の品目の関税撤廃を実現。 ◆サービス・投資等の分野で、中小企業も含めた我が国企業の海外展開を促進するルール、約束を数多く実現。 <投資> ・投資先の国が、投資企業に対し技術移転等を要求することを禁止 <貿易円滑化> ・急送貨物の迅速な税関手続を確保するため、「6時間以内の引取」を明記 ・関税分類等に関する事前教示制度を義務付け <ビジネス関係者の一時的入国> ・多くの国で、滞在可能期間の長期化、家族の帯同許可等を実現 <電子商取引> ・デジタル・コンテンツへの関税賦課禁止 ・ソースコード（ソフトウェアの設計図）の移転、アクセス要求の禁止 <知的財産> ・模倣・偽造品等に対する厳格な規律 ・地理的表示の保護を規定 ◆原産地規則の完全累積制度の実現により、中間財等を生産する中堅・中小企業も、我が国に居ながらにしての海外展開が可能。	RCEP16カ国は世界人口の約半分、世界GDPの約3割を占める。アジア大洋州地域の取り込みは日本経済の成長持続のために不可欠。 ◆日本企業はアジア大洋州地域で幅広く生産活動を展開している。RCEPができれば最適な生産分業が可能になる。 ・中国、インド向け輸出がより容易になる。 ・複数のRCEP締結国内で原産性を満たせばよくなる。 ・使いやすい原産地規則が導入できる。 （現状はFTAによって原産地のルールが異なり、企業にとって、原産地管理の負担が大きい） ・サービス業の規制緩和によりRCEP締結国に進出しやすくなる。 ・投資規律が確保される。

（出所） 内閣官房資料等より作成

2. 日本の貿易構造変化、TPP 貿易から RCEP 貿易へ

2.1 日本の TPP 貿易、RCEP 貿易の特徴

日本の TPP、RCEP 貿易の特徴を整理したのが日本の国地域別財別貿易である（図表 4～5）。

日本の TPP 貿易は、2014 年の輸出金額 2,135 億ドル、このうち対米輸出が 6 割を占めている。米国に次いで輸出額が大きな国は、シンガポール、豪州、マレーシアと続いている。TPP 向けの財別輸出では中間財が 1,069 億ドル、最終財が 999 億ドルとほぼ半々となっている。中間財に占める米国のシェアは 55%、最終財では 67%と米国に大きく依存している。最終財の輸出市場として米国に次いで大きな市場は、豪州、シンガポール、カナダ、メキシコの順である。

他方、日本の RCEP 貿易は、輸出では中国と ASEAN が 2 本柱となっている。RCEP の

輸出に占めるシェアで中国が 41%、ASEAN が 34%である。日本の対 ASEAN 輸出ではタイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアの順で規模が大きい。日本の RCEP 輸出に占める韓国のシェアは 17%、中国の 41%を足すと、日本の RCEP 輸出の 6 割弱を中韓が占めている。

図表 4 日本の対 RCEP・TPP 貿易 (2014 年・輸出)

	金額 (10億ドル)								平均伸び率 (%)							
	2014								2001-2014							
	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
RCEP	307.5	6.5	201.6	114.0	87.6	89.7	65.0	26.4	7.4	14.4	7.4	8.9	5.7	7.4	7.3	8.5
中国	126.5	3.6	82.1	42.1	40.0	37.1	27.8	10.3	11.4	14.2	10.9	9.9	12.1	12.6	11.3	19.4
韓国	51.6	1.9	37.0	27.3	9.7	10.8	8.8	2.1	5.6	15.6	5.9	8.2	1.8	3.9	3.8	4.7
インド	8.1	0.0	5.8	3.5	2.3	2.0	1.9	0.2	11.7	4.4	11.5	11.9	11.0	12.6	12.8	14.1
ASEAN 10	104.7	0.9	71.0	37.4	33.6	29.4	23.3	6.4	5.2	13.7	5.2	8.3	2.8	5.6	5.7	5.5
インドネシア	14.8	0.1	10.4	5.3	5.1	4.3	3.6	0.7	6.6	6.6	6.1	7.7	4.7	8.8	8.3	11.5
フィリピン	9.9	0.0	6.4	2.8	3.6	3.3	2.5	0.8	1.5	▲ 0.7	0.6	4.1	▲ 1.3	4.8	4.8	4.9
タイ	31.4	0.2	23.3	11.8	11.4	7.2	6.2	1.0	7.8	10.6	8.2	9.8	6.7	6.7	7.0	5.5
マレーシア	14.2	0.1	9.8	5.0	4.8	3.7	2.4	1.3	2.0	9.7	1.7	4.4	▲ 0.4	2.3	1.1	5.7
ベトナム	11.8	0.4	7.8	4.7	3.2	3.4	2.7	0.7	15.7	22.9	15.6	15.5	15.7	15.7	16.3	13.7
シンガポール	21.0	0.1	13.0	7.6	5.3	6.1	5.2	1.3	2.8	22.2	3.3	8.9	▲ 0.9	1.9	3.1	▲ 0.1
ブルネイ	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	5.2	NA	6.0	5.9	6.3	4.7	9.2	3.7
オーストラリア	14.2	0.1	5.3	3.4	1.9	8.8	2.7	6.2	4.9	18.2	5.9	9.0	2.2	4.4	2.8	5.4
ニュージーランド	2.4	0.0	0.5	0.3	0.2	1.7	0.5	1.2	5.5	▲ 1.9	5.7	6.2	4.9	5.1	5.0	5.2
TPP	213.6	1.0	106.9	42.5	64.4	99.9	45.4	56.0	1.8	14.5	2.8	5.2	1.6	1.1	1.7	0.8
米国	128.8	0.3	58.9	17.8	41.0	67.0	27.5	40.4	0.5	9.6	1.5	2.5	1.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1
カナダ	8.0	0.0	3.9	0.7	3.1	3.9	1.2	2.8	1.5	10.4	3.7	1.4	4.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.4
メキシコ	10.6	0.0	6.6	2.3	4.3	3.9	2.6	1.3	7.6	7.2	6.1	7.2	5.6	11.6	10.7	13.9
チリ	1.7	0.0	0.8	0.4	0.4	0.9	0.3	0.6	10.5	15.6	12.6	17.8	8.9	9.1	6.4	10.6
ペルー	0.8	0.0	0.3	0.1	0.1	0.5	0.2	0.2	8.0	29.3	7.8	8.4	7.3	8.0	8.1	7.9
台湾	40.0	0.6	27.1	16.9	10.2	10.5	7.3	3.3	3.9	10.9	5.0	6.1	3.4	1.6	0.1	6.7
EU28	71.8	0.2	35.9	13.1	22.8	33.6	19.9	14.7	0.6	4.5	1.7	2.3	1.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
ドイツ	19.1	0.1	9.4	3.0	6.4	8.4	5.6	3.0	1.6	10.2	2.2	3.0	1.8	0.6	1.8	▲ 0.8
ロシア	9.3	0.0	2.5	0.7	1.8	6.7	1.4	5.3	21.8	1.5	22.2	17.3	25.0	21.8	14.0	26.1
中南米	23.1	0.0	8.5	4.2	4.3	14.2	11.0	3.2	4.1	6.5	5.7	6.4	5.1	3.1	3.7	1.3
ブラジル	4.7	0.0	3.1	1.1	2.0	1.5	1.0	0.5	5.1	4.2	6.0	8.1	5.1	3.7	2.6	6.5
サブサハラ	8.0	0.0	2.7	1.3	1.3	5.2	3.5	1.7	7.1	6.5	4.9	8.0	2.8	8.4	7.8	9.6
世界計	690.8	8.1	384.7	190.6	194.0	275.0	158.5	121.1	4.2	9.2	5.0	6.8	3.7	3.2	3.6	3.1

	シェア (%)								シェアの変化 (%)							
	2014								2001-2014							
	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
RCEP	44.5	0.9	29.2	16.5	12.7	13.0	9.4	3.8	14.4	0.7	9.3	7.2	2.2	4.2	2.9	1.6
中国	18.3	0.5	11.9	6.1	5.8	5.4	4.0	1.5	10.6	0.4	6.5	3.0	3.5	3.4	2.3	1.2
韓国	7.5	0.3	5.3	3.9	1.4	1.6	1.3	0.3	1.2	0.2	1.0	1.5	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
インド	1.2	0.0	0.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.0	0.7	0.0	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0
ASEAN 10	15.2	0.1	10.3	5.4	4.9	4.2	3.4	0.9	1.7	0.1	1.1	2.1	▲ 1.0	0.6	0.6	0.1
インドネシア	2.1	0.0	1.5	0.8	0.7	0.6	0.5	0.1	0.6	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.2	0.1
フィリピン	1.4	0.0	0.9	0.4	0.5	0.5	0.4	0.1	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.5	0.0	0.0	0.0
タイ	4.5	0.0	3.4	1.7	1.7	1.0	0.9	0.2	1.6	0.0	1.3	0.8	0.4	0.3	0.3	0.0
マレーシア	2.1	0.0	1.4	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	▲ 0.7	0.0	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0
ベトナム	1.7	0.1	1.1	0.7	0.5	0.5	0.4	0.1	1.3	0.0	0.8	0.5	0.3	0.4	0.3	0.1
シンガポール	3.0	0.0	1.9	1.1	0.8	0.9	0.8	0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
ブルネイ	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
オーストラリア	2.1	0.0	0.8	0.5	0.3	1.3	0.4	0.9	0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1
ニュージーランド	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
TPP	30.9	0.1	15.5	6.2	9.3	14.5	6.6	8.1	▲ 11.0	0.1	▲ 3.0	0.7	▲ 3.7	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 4.4
米国	18.6	0.0	8.5	2.6	5.9	9.7	4.0	5.9	▲ 11.4	0.0	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 4.3
カナダ	1.2	0.0	0.6	0.1	0.5	0.6	0.2	0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3
メキシコ	1.5	0.0	1.0	0.3	0.6	0.6	0.4	0.2	0.5	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1
チリ	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
ペルー	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	5.8	0.1	3.9	2.4	1.5	1.5	1.1	0.5	▲ 0.2	0.0	0.3	0.5	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	0.1
EU28	10.4	0.0	5.2	1.9	3.3	4.9	2.9	2.1	▲ 6.1	0.0	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 1.6
ドイツ	2.8	0.0	1.4	0.4	0.9	1.2	0.8	0.4	▲ 1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4
ロシア	1.3	0.0	0.4	0.1	0.3	1.0	0.2	0.8	1.2	▲ 0.0	0.3	0.1	0.2	0.8	0.1	0.7
中南米	3.3	0.0	1.2	0.6	0.6	2.0	1.6	0.5	▲ 0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
ブラジル	0.7	0.0	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
サブサハラ	1.2	0.0	0.4	0.2	0.2	0.8	0.5	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	0.3	0.2	0.1
世界計	100.0	1.2	55.7	27.6	28.1	39.8	22.9	17.5	-	0.5	5.3	7.4	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 1.9	▲ 2.7

(出所) GTA (現 IHS マリタイム・トレード) より作成

図表 5 日本の対 RCEP・TPP 貿易（2014 年・輸入）

	金額（10億ドル）								平均伸び率（%）							
	2014								2001-2014							
	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
RCEP	388.3	46.0	181.0	124.1	57.0	160.6	66.7	95.7	7.7	7.7	8.9	9.4	8.1	6.7	10.5	5.0
中国	181.0	2.4	68.3	35.2	33.1	112.9	51.3	62.6	9.2	▲ 1.8	12.6	11.9	13.4	8.4	16.6	5.1
韓国	33.4	0.7	24.1	17.3	6.8	7.6	4.3	3.4	5.2	9.5	6.5	7.9	3.8	1.7	4.5	▲ 0.5
インド	7.0	0.5	5.1	4.8	0.4	1.3	0.2	1.2	9.2	0.6	13.7	13.7	14.2	4.4	17.2	3.7
ASEAN 10	115.9	15.5	63.6	46.9	16.6	34.6	10.8	24.5	6.0	7.9	6.5	7.6	4.1	4.6	1.7	6.5
インドネシア	25.7	9.3	12.4	10.7	1.8	3.9	1.1	2.9	4.3	8.2	2.8	2.3	6.3	2.6	4.4	2.2
フィリピン	10.2	0.9	5.7	2.3	3.4	3.4	1.7	1.7	3.6	9.1	3.8	11.7	1.0	2.4	0.9	4.4
タイ	21.8	1.2	9.7	5.5	4.2	10.8	3.7	7.4	5.9	5.8	7.8	8.4	7.2	5.0	5.6	5.1
マレーシア	29.2	1.1	22.6	20.1	2.5	4.6	2.1	2.7	6.5	4.3	8.9	11.2	0.3	0.3	▲ 2.4	3.8
ベトナム	15.4	2.5	5.6	2.3	3.3	7.3	0.7	6.6	14.7	12.1	21.3	22.3	20.6	12.6	15.3	12.3
シンガポール	7.9	0.2	3.6	2.1	1.5	3.1	1.5	1.6	3.0	6.2	2.4	6.3	▲ 1.0	2.4	▲ 1.3	9.0
ブルネイ	4.0	0.2	3.8	3.8	0.0	0.0	-	0.0	6.9	▲ 1.9	7.8	7.8	7.2	2.1	NA	2.1
オーストラリア	48.2	26.6	18.6	18.5	0.1	3.0	0.2	2.8	9.7	9.9	11.8	12.0	▲ 3.1	2.1	2.0	2.1
ニュージーランド	2.8	0.2	1.3	1.3	0.0	1.2	0.0	1.2	2.3	▲ 2.1	1.9	1.9	1.8	4.2	4.4	4.2
TPP	204.4	53.8	93.4	71.3	22.1	54.5	18.4	36.4	4.5	7.8	4.9	7.1	0.5	2.0	0.2	3.2
米国	71.4	9.9	32.1	18.5	13.7	28.6	12.6	16.1	0.9	3.1	1.0	3.0	▲ 1.0	0.5	0.3	0.8
カナダ	11.3	5.5	3.2	2.7	0.5	2.6	0.3	2.2	2.9	7.0	▲ 0.3	▲ 0.4	0.4	1.5	▲ 1.3	2.1
メキシコ	4.3	0.8	1.3	0.7	0.6	2.2	0.9	1.2	6.0	5.4	7.9	8.9	7.0	5.5	6.6	4.6
チリ	8.2	5.7	0.7	0.7	0.0	1.8	0.0	1.8	9.8	12.6	3.6	3.6	9.6	6.5	4.5	6.5
ペルー	1.8	1.1	0.6	0.6	0.0	0.1	0.0	0.1	11.6	16.3	6.7	6.8	▲ 11.9	11.9	11.0	11.9
台湾	24.3	0.6	17.5	5.7	11.8	5.0	2.3	2.9	4.2	8.8	6.8	7.4	6.5	▲ 1.3	▲ 3.4	1.4
EU28	77.4	1.1	30.3	20.0	10.3	45.8	11.3	34.6	4.2	2.9	4.1	3.6	5.4	4.4	3.3	4.9
ドイツ	24.1	0.1	10.2	6.0	4.2	13.8	4.4	9.5	5.3	1.2	5.4	4.9	6.2	5.4	5.1	5.6
ロシア	24.8	12.3	11.2	11.2	0.0	1.2	0.0	1.2	15.4	23.0	14.4	14.4	8.8	0.8	▲ 4.0	0.8
中南米	26.0	15.9	4.6	4.3	0.2	5.5	0.3	5.2	9.8	13.0	4.9	5.2	0.4	8.0	14.6	7.8
ブラジル	9.7	6.3	1.8	1.7	0.1	1.6	0.2	1.4	10.9	13.1	6.0	6.0	4.2	10.9	16.8	10.4
サブサハラ	14.3	4.5	8.8	8.8	0.0	1.0	0.0	1.0	10.9	10.4	12.6	12.7	▲ 4.5	4.1	8.9	4.0
世界計	813.0	207.8	339.8	244.0	95.8	261.4	95.7	167.9	6.7	8.9	7.3	8.2	5.4	5.0	6.3	4.4

	シェア（%）								シェアの変化（%）							
	2014								2001-2014							
	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
RCEP	47.8	5.7	22.3	15.3	7.0	19.8	8.2	11.8	5.3	0.6	5.2	4.2	1.1	0.0	3.0	▲ 2.8
中国	22.3	0.3	8.4	4.3	4.1	13.9	6.3	7.7	5.7	▲ 0.6	4.2	2.0	2.2	2.5	4.3	▲ 1.7
韓国	4.1	0.1	3.0	2.1	0.8	0.9	0.5	0.4	▲ 0.8	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.6
インド	0.9	0.1	0.6	0.6	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1	0.4	0.3	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
ASEAN 10	14.3	1.9	7.8	5.8	2.0	4.3	1.3	3.0	▲ 1.3	0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.1
インドネシア	3.2	1.1	1.5	1.3	0.2	0.5	0.1	0.4	▲ 1.1	0.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3
フィリピン	1.3	0.1	0.7	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	0.1	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
タイ	2.7	0.1	1.2	0.7	0.5	1.3	0.5	0.9	▲ 0.3	▲ 0.0	0.2	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
マレーシア	3.6	0.1	2.8	2.5	0.3	0.6	0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.6	1.0	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1
ベトナム	1.9	0.3	0.7	0.3	0.4	0.9	0.1	0.8	1.2	0.1	0.6	0.2	0.3	0.4	0.1	0.4
シンガポール	1.0	0.0	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0
ブルネイ	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	-	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
オーストラリア	5.9	3.3	2.3	2.3	0.0	0.4	0.0	0.3	1.8	1.0	1.0	1.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3
ニュージーランド	0.3	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
TPP	25.1	6.6	11.5	8.8	2.7	6.7	2.3	4.5	▲ 7.7	0.8	▲ 2.8	0.4	▲ 3.2	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 2.5
米国	8.8	1.2	4.0	2.3	1.7	3.5	1.6	2.0	▲ 9.3	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 2.2
カナダ	1.4	0.7	0.4	0.3	0.1	0.3	0.0	0.3	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
メキシコ	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
チリ	1.0	0.7	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.3	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
ペルー	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	3.0	0.1	2.2	0.7	1.5	0.6	0.3	0.4	▲ 1.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.3
EU28	9.5	0.1	3.7	2.5	1.3	5.6	1.4	4.3	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.1
ドイツ	3.0	0.0	1.2	0.7	0.5	1.7	0.5	1.2	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
ロシア	3.0	1.5	1.4	1.4	0.0	0.1	0.0	0.1	1.9	1.3	0.8	0.8	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2
中南米	3.2	2.0	0.6	0.5	0.0	0.7	0.0	0.6	1.0	1.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1
ブラジル	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.5	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1
サブサハラ	1.8	0.6	1.1	1.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.7	0.2	0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
世界計	100.0	25.6	41.8	30.0	11.8	32.2	11.8	20.7	-	6.0	2.9	5.0	▲ 2.1	▲ 7.7	▲ 0.6	▲ 7.0

（出所）GTA（現 IHS マリタイム・トレード）より作成

日本の RCEP 輸出の財別特徴は、中間財の輸出が 2,016 億ドル、RCEP 輸出の 66%を占めている。日本の対中国輸出、対 ASEAN 輸出ともに中間財が 66%を占めている。中間財輸出では、加工品（鉄鋼、化学品など）が 57%を占めている。

2001 年から 2014 年間の輸出の平均成長率は、対 RCEP 輸出が 7.4%、対 TPP 輸出が 1.8%と、RCEP は拡大、TPP は横這いと停滞している。

一方、輸入は、2014 年で、日本の対 TPP 輸入は、規模順にみると、米国、オーストラリア、マレーシア、ベトナムである。RCEP は中国、オーストラリア、韓国、マレーシア、インドネシアである。いずれも、資源国であるオーストラリア、マレーシアからの輸入額が上位に来ている。

財別輸入では、TPP が、素材 538 億ドル、中間財 934 億ドル、最終財 545 億ドルと中間財が大きい。RCEP は同じく 460 億ドル、1,810 億ドル、1,606 億ドルとなっており、同じく中間財の輸入が最も大きい。対 RCEP 輸入が対 TPP 輸入を中間財、最終財とも圧倒している。2001 年から 2014 年間の輸入の平均成長率を見ると、対 RCEP 輸入が 5.3%、対 TPP 輸入がマイナス 7.7%と、RCEP は拡大、TPP は縮小している。

なお、2014 年に対中輸出が対米輸出とほぼ同規模に並んだ。2001 年から 2014 年間の対米輸出の平均成長率は 0.4%、対中輸出は 10.6%、この成長率格差によって生じたものである。輸入も同様に、対米輸入の成長率が 0.9%、対中輸入が 9.2%と成長率に大きな格差が出た。日本の対中輸入は、対米輸入の 2.5 倍増に膨れている。

2.2 TPP と RCEP 域内貿易における日本

TPP、RCEP の域内貿易の視点から日本の対 TPP、RCEP 輸入を見ると、日本は、加工品、部品の調達先である一方で最終財の市場を提供している。図表 6 は、2014 年における TPP、RCEP 域内取引（域内貿易）における日本のシェアを財別にみたものである。TPP の域内取引における日本の輸入シェアは、中間財で 7.6%、最終財で 6.6%、米国はそれぞれ 36.9%、51.0%と圧倒しているが、日本は米国に次ぐ規模である。RCEP では、より日本の重要性が高まる。RCEP の域内取引における日本の輸入シェアは、中間財で 12.7%、最終財で 19.8%、中国がそれぞれ 24.9%、16.6%、最終財では日本は中国を上回っている。日本は、RCEP において最終財の輸入国として大きな役割を果たしている。

図表 6 TPP と RCEP 域内貿易と日本、米国、中国（2014 年）

(単位：100万ドル、%)

輸出国	輸入国	総額	素材	中間財	最終財	資本財	消費財
TPP	TPP	2,081,904 (100.0)	255,383 (100.0)	975,247 (100.0)	779,064 (100.0)	346,685 (100.0)	432,379 (100.0)
Japan	TPP	213,565 (10.3)	1,024 (0.4)	106,897 (11.0)	101,466 (13.0)	45,425 (13.1)	56,040 (13.0)
U.S.A.	TPP	726,494 (34.9)	51,205 (20.1)	383,023 (39.3)	254,279 (32.6)	128,936 (37.2)	125,343 (29.0)
TPP	Japan	193,458 (9.3)	44,733 (17.5)	74,140 (7.6)	51,232 (6.6)	15,356 (4.4)	35,877 (8.3)
TPP	U.S.A.	914,741 (43.9)	143,291 (56.1)	359,391 (36.9)	397,656 (51.0)	167,176 (48.2)	230,481 (53.3)
RCEP	RCEP	2,237,083 (100.0)	228,810 (100.0)	1,295,688 (100.0)	699,635 (100.0)	362,677 (100.0)	336,958 (100.0)
Japan	RCEP	307,469 (13.7)	6,477 (2.8)	201,602 (15.6)	91,488 (13.1)	65,003 (17.9)	26,485 (7.9)
China	RCEP	619,652 (27.7)	6,878 (3.0)	321,199 (24.8)	304,208 (43.5)	150,001 (41.4)	154,207 (45.8)
RCEP	Japan	352,917 (15.8)	38,053 (16.6)	164,741 (12.7)	138,777 (19.8)	50,687 (14.0)	88,090 (26.1)
RCEP	China	538,407 (24.1)	95,584 (41.8)	323,139 (24.9)	116,360 (16.6)	78,316 (21.6)	38,045 (11.3)

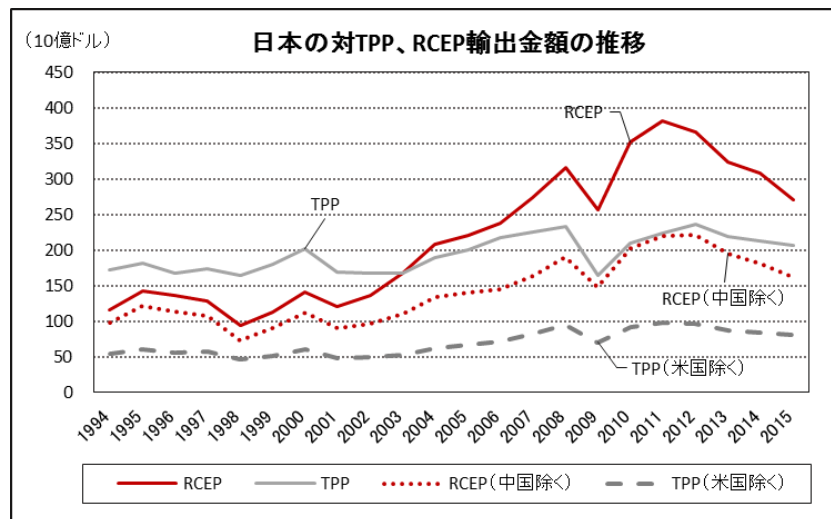
(出所) GTA (現 IHS マリタイム・トレード) より作成

2.3 日本の RCEP 貿易は TPP 貿易を大きく上回る

日本の TPP 参加国、RCEP 参加国との貿易は、輸出では対 TPP 輸出額が 2,136 億ドル、対 RCEP 輸出額が 3,075 億ドルと RCEP が TPP を大きく上回っている。輸入になるとさらに格差は広がり、対 TPP 輸入額が 2,044 億ドルに対して RCEP が 3,883 億ドルである。日本の輸出に占める割合でみると、TPP が 30.9%、RCEP が 44.5%、輸入では TPP が 25.1%、RCEP が 47.8%と大きな差がある。

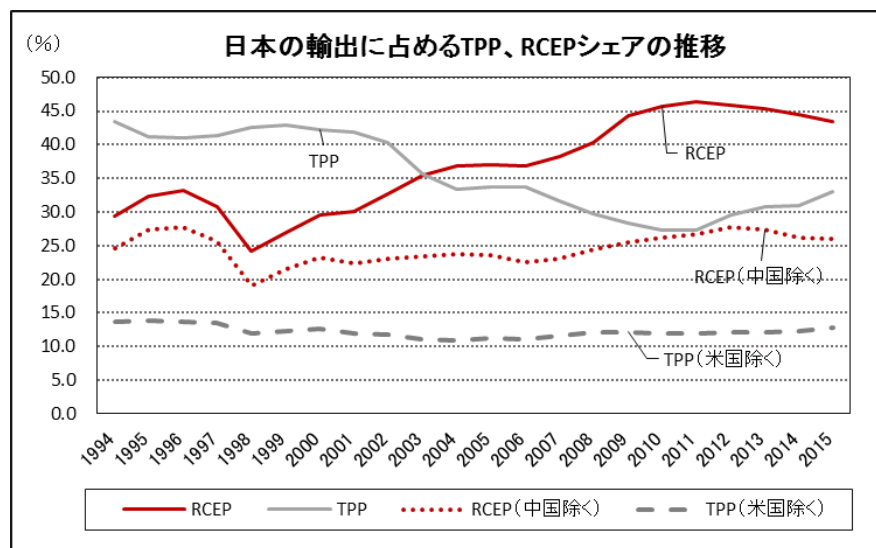
図表 7 は、TPP、RCEP に参加している国の貿易額を 1994 年から遡って集計したものである。輸出では 2004 年に RCEP が TPP を逆転した。輸入ではそれより早い 1999 年である。それまでは、TPP の貿易が RCEP を上回っていた。2004 年以降の日本の対 RCEP 輸出の拡大は、対中輸出の拡大によるものである。対 TPP 輸出額は、2004 年以降、横ばいで推移している。日本の対 RCEP 輸出額から対中輸出額を除いた輸出金額をみると、2009 年から 2011 年にかけて対 TPP 輸出額と対 RCEP (中国を除く) が接近している。

図表 7

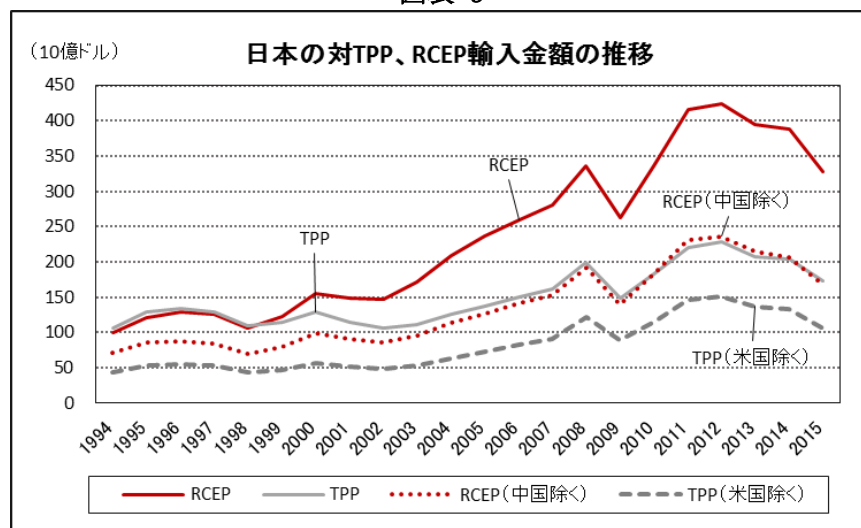


図表 8 は日本の輸出に占める対 TPP、対 RCEP 輸出シェアの推移である。1994 年には TPP のシェアが 45%弱に達し、RCEP は 30%弱であった。これが 2015 年に比率は逆転して、TPP が 30%弱、RCEP が 45%弱となっている。TPP のシェアは 2011 年には 28%に低下して、RCEP (中国を除く) のシェアと同じ規模に並んだ。ただし、2012 年以降では TPP のシェアが上昇している。

図表 8



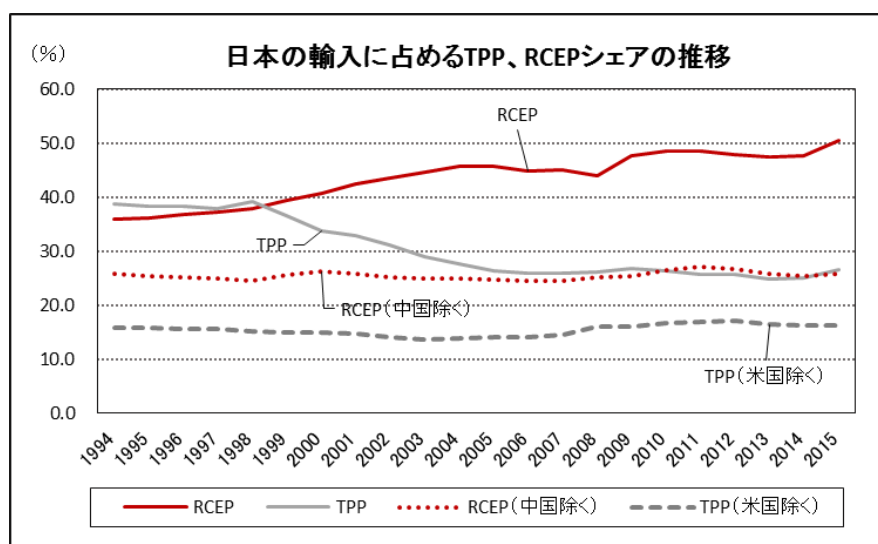
図表 9



日本の TPP、RCEP 輸入は、1998 年までは TPP が RCEP を上回っていたが、1999 年以降は対中輸入の拡大に伴い、RCEP 輸入が急拡大した。TPP の輸入額は 2005 年以降、RCEP

(中国を除く) がほぼ同じ規模で並んでいる。日本の輸入に占める RCEP のシェアは、1994 年の 36% から 2015 年には 50% 超に拡大している。TPP は同じく 40% 弱から 28% に低下している。

図表 10



出所：日本貿易統計（図表 7~10）

図表 11 は、日本の貿易拡大に対する TPP、RCEP の増加寄与率を 1994—2000 年間、2001 年から 2014 年間で財別に算出したものである。2001 年から 2014 年間の輸出拡大に対する増加寄与率は、RCEP が 64.7%、TPP が 16.5% と TPP の影は薄い。RCEP の寄与率の半分は対中輸出の増加によるものである。同じく財別の増加寄与率は、中間財が 64.8%、最終財が 33.3% と日本の輸出は中間財が牽引した。この中間財の寄与率の内、67% は RCEP によるものである。また、最終財の寄与率の内、60% が RCEP である。1994 年から 2000 年間の輸出拡大に対する増加寄与率は TPP が 41%、RCEP が 29.6% と TPP が大きかった。この変化は、前述した対米輸出の停滞と対中輸出の拡大によるものである。

図表 11 日本の対 RCEP・TPP 貿易 増加寄与率（輸出・2014 年）

（単位：％）

	輸出															
	1994-2000									2001-2014						
	BEC計	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	BEC計	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
RCEP	29.6	0.3	27.8	11.6	16.3	1.5	0.1	1.3	64.7	1.9	43.4	27.3	16.1	19.4	13.9	6.2
中国	10.7	0.2	10.6	5.7	4.9	▲0.0	▲0.1	0.1	33.1	1.0	21.6	10.6	11.0	10.4	7.5	3.3
韓国	6.8	0.1	5.4	2.7	2.7	1.3	1.0	0.3	9.0	0.6	7.0	6.2	0.7	1.5	1.2	0.3
インド	0.4	0.0	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	0.0	1.6	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
ASEAN 10	11.2	0.0	11.5	3.0	8.6	▲0.4	▲0.4	▲0.0	17.7	0.3	12.2	8.6	3.6	5.3	4.3	1.2
インドネシア	0.3	0.0	0.8	0.3	0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.1	3.0	0.0	2.0	1.2	0.8	1.0	0.8	0.2
フィリピン	3.6	0.0	3.5	0.6	2.9	0.2	0.1	0.0	0.7	▲0.0	0.2	0.4	▲0.2	0.5	0.4	0.1
タイ	0.3	0.0	1.4	0.7	0.6	▲1.1	▲0.9	▲0.2	6.8	0.0	5.3	3.0	2.3	1.5	1.3	0.2
マレーシア	2.3	0.0	2.4	0.8	1.6	▲0.1	▲0.2	0.1	1.0	0.0	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.1	0.2
ベトナム	0.9	0.0	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	3.5	0.1	2.4	1.4	1.0	1.0	0.8	0.2
シンガポール	3.8	▲0.0	2.7	0.2	2.6	1.0	0.8	0.2	2.1	0.0	1.6	1.8	▲0.2	0.5	0.6	▲0.0
ブルネイ	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストラリア	0.6	▲0.0	▲0.0	0.1	▲0.1	0.6	▲0.3	1.0	2.4	0.0	1.0	0.8	0.2	1.3	0.3	1.1
ニュージーランド	▲0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.4	▲0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.2
TPP	41.0	0.0	17.2	5.0	12.2	23.8	9.9	13.8	16.5	0.3	11.6	7.4	4.2	4.7	3.2	2.0
米国	31.1	0.0	10.3	3.0	7.3	20.7	9.3	11.3	3.7	0.1	3.7	1.8	2.0	▲0.2	0.4	▲0.2
カナダ	1.6	0.0	0.2	0.2	0.1	1.4	0.2	1.1	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	▲0.0	0.0	▲0.0
メキシコ	1.0	▲0.0	0.8	0.4	0.4	0.2	0.0	0.1	2.3	0.0	1.3	0.5	0.8	1.1	0.7	0.4
チリ	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.4	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
ペルー	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
台湾	11.8	▲0.0	5.4	2.2	3.1	6.5	6.1	0.3	5.3	0.1	4.5	3.2	1.3	0.7	0.0	0.7
EU28	20.7	0.0	8.8	2.3	6.5	11.8	8.1	3.6	1.9	0.0	2.5	1.2	1.3	▲0.6	▲0.1	▲0.1
ドイツ	3.8	▲0.0	2.3	0.2	2.1	1.5	1.8	▲0.4	1.1	0.0	0.8	0.3	0.5	0.2	0.4	▲0.1
ロシア	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.0	▲0.2	▲0.2	0.1	3.0	0.0	0.8	0.2	0.6	2.2	0.4	1.8
中南米	1.4	▲0.0	1.3	0.8	0.5	0.1	0.1	0.0	3.2	0.0	1.6	0.8	0.7	1.7	1.5	0.2
ブラジル	0.6	0.0	0.5	0.1	0.4	0.0	0.1	▲0.0	0.8	0.0	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
サブサハラ	▲1.3	▲0.0	▲0.1	0.1	▲0.2	▲1.2	▲1.2	0.0	1.6	0.0	0.4	0.3	0.1	1.2	0.8	0.4
世界計	100.0	0.3	59.7	21.4	38.3	40.0	21.7	17.9	100.0	2.0	64.8	38.9	25.8	33.3	20.8	14.0

注：BEC 計・・・総額から、分類不能のものを差し引いたもの。

図表 12 日本の対 RCEP・TPP 貿易 増加寄与率（輸入・2014 年）

（単位：％）

	輸入															
	1994-2000									2001-2014						
	BEC計	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	BEC計	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
RCEP	51.7	▲0.6	27.2	13.5	13.7	25.1	12.4	12.8	51.9	6.1	26.1	18.3	7.8	19.7	10.4	9.6
中国	22.1	▲0.6	7.3	3.4	3.9	15.5	4.0	11.6	27.1	▲0.1	11.5	5.8	5.7	15.7	9.5	6.4
韓国	7.7	▲0.2	6.4	3.6	2.9	1.5	2.1	▲0.6	3.3	0.1	2.9	2.3	0.6	0.3	0.4	▲0.0
インド	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	1.0	0.0	0.9	0.8	0.1	0.1	0.0	0.1
ASEAN 10	20.6	▲0.2	12.9	6.0	6.9	7.9	6.3	1.6	13.0	2.1	7.7	6.2	1.5	3.3	0.4	2.9
インドネシア	4.0	0.0	3.5	3.0	0.6	0.4	0.4	0.0	2.3	1.3	0.8	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1
フィリピン	3.6	▲0.1	2.4	0.2	2.2	1.3	1.3	▲0.0	0.8	0.1	0.5	0.4	0.1	0.2	0.0	0.2
タイ	2.0	▲0.1	1.2	0.5	0.7	1.0	1.1	▲0.2	2.5	0.1	1.3	0.8	0.5	1.1	0.4	0.8
マレーシア	6.8	▲0.1	4.0	2.0	2.0	2.9	2.0	0.9	3.4	0.1	3.2	3.2	0.0	0.0	▲0.2	0.2
ベトナム	1.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.7	0.1	0.6	2.8	0.4	1.1	0.5	0.6	1.2	0.1	1.1
シンガポール	2.8	0.0	1.2	▲0.1	1.2	1.6	1.3	0.2	0.4	0.0	0.2	0.3	▲0.0	0.2	▲0.1	0.2
ブルネイ	0.4	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.5	▲0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	▲0.0	0.0
オーストラリア	1.1	0.5	0.5	0.5	0.0	0.1	0.1	0.1	7.2	4.0	3.1	3.1	▲0.0	0.2	0.0	0.1
ニュージーランド	0.1	▲0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.2	▲0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
TPP	26.9	▲2.0	16.4	3.8	12.6	12.4	9.6	2.8	19.2	7.2	9.3	9.0	0.3	2.7	0.1	2.6
米国	13.4	▲2.3	10.0	1.3	8.7	5.7	5.7	▲0.1	2.0	0.7	0.9	1.3	▲0.4	0.4	0.1	0.3
カナダ	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.5	0.2	0.5	0.2	0.3	0.8	0.7	▲0.0	▲0.0	0.0	0.1	▲0.0	0.1
メキシコ	0.9	▲0.0	0.3	0.1	0.3	0.6	0.2	0.5	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
チリ	0.6	0.4	▲0.1	▲0.1	0.0	0.3	0.0	0.3	1.2	1.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2
ペルー	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	6.5	▲0.1	4.9	0.7	4.2	1.7	3.5	▲1.8	2.1	0.1	2.2	0.7	1.4	▲0.2	▲0.3	0.1
EU28	8.5	▲0.1	3.8	1.9	1.9	4.8	2.8	2.0	7.0	0.1	2.7	1.6	1.1	4.2	0.8	3.4
ドイツ	1.6	▲0.0	0.9	0.4	0.5	0.7	0.4	0.3	2.6	0.0	1.1	0.6	0.5	1.5	0.4	1.0
ロシア	0.9	▲0.1	0.8	0.8	0.0	0.2	0.0	0.2	4.5	2.5	2.0	2.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0
中南米	0.5	0.4	▲0.4	▲0.6	0.2	0.5	0.0	0.4	3.9	2.7	0.5	0.4	0.0	0.7	0.1	0.7
ブラジル	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.0	1.5	1.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.2
サブサハラ	0.6	▲0.2	0.7	0.7	0.0	0.2	0.0	0.2	2.3	0.7	1.5	1.5	▲0.0	0.1	0.0	0.1
世界計	100.0	10.3	50.4	20.8	29.6	39.2	25.1	14.2	100.0	30.0	43.8	33.7	10.2	26.2	11.3	15.4

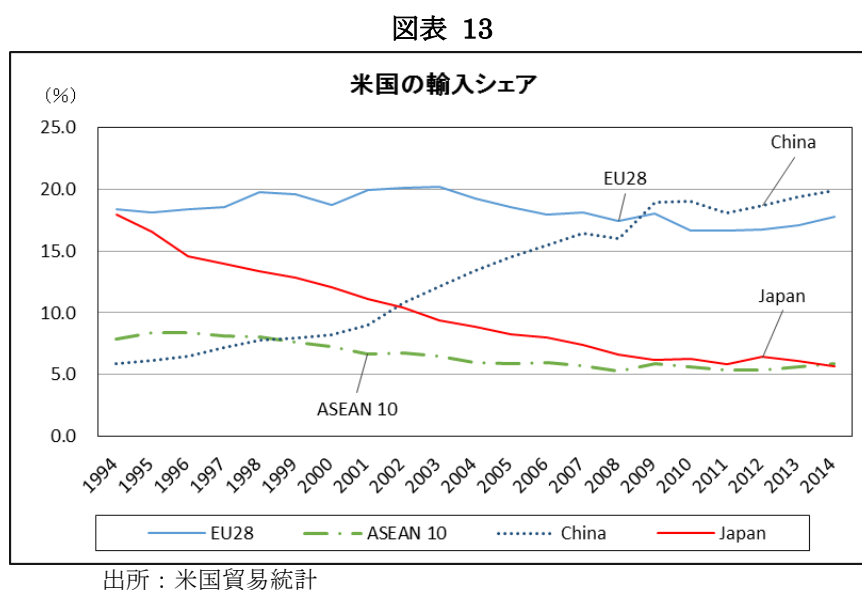
注：BEC 計・・・総額から、分類不能のものを差し引いたもの。

出所：日本貿易統計（図表 11～12）

3. 米国の対日輸入の衰退、中国の対日輸入の凋落

3.1 米国の対日輸入の衰退ⁱ

日本の貿易データから見た対米輸出は 2000 年代に入り停滞感が一層鮮明となった。2000 年に対米輸出額が 1,429 億ドルと過去最高を記録した後、2006、2007 年にこの水準をわずかながら上回った以外は 2001 年の水準を超えていない。一方、米国の輸入データでみると日本の対米輸出は長期衰退としかみえない。



米国の輸入に占める日本のシェアは、94 年から 2014 年の間一貫しては低下し、1994 年の 18%から 2014 年には 5.8%まで下落している。94 年時点では、米国の日本からの輸入額は EU と同じ水準にあった。単一の国としては、米国にとって日本が最大の輸入国であった。ところが、2002 年に中国が日本を追い抜いた。2014 年時点では日本の輸入額は ASEAN と同じレベルにまで低下している（図表 13）。

EU は横ばいで推移し 1994 年時点の水準を維持している。中国は、かつての日本のポジションに座り米国への工業供給国となっている。世界の成長製品を供給していた日本の凋落ぶりを象徴するような変化であり、日本の輸出競争力の緩やかな衰退を裏付けるようなデータである。

衰退の要因は、主に次の 2 点が指摘できる。第 1 にコンピュータやテレビ、ビデオなどのアナログ時代に圧倒的な輸出競争力を誇示していた日本のエレクトロニクス製品が、デジタル時代に入り、技術的優位性を持ちながら米市場で敗退したことである。米国の IT 関連製品の輸入に占める日本のシェアは 94 年には 32%あった。しかし、2014 年にはわずか 4.7%に激減している。

第 2 に米国での現地生産の進展により日本からの輸出が代替されたことである。主力輸

出品目である自動車の対米輸出は、台数で見ると 1994 年が 146 万台、2014 年が 153 万台とほぼ横ばいである。乗用車輸出の減少は、現地生産化の進展、米市場が SUV にシフトして乗用車市場が伸び悩んだことなどが影響した。しかし、日本からの輸出は、1,500～3,000cc の割合が高まり、単価が上昇したことやハイブリッド車の投入などで、輸出金額は増えている。

米国の輸入における日本の衰退により、中国が新たにかつての日本のポジションを獲得している。図表 14 は米国の財別輸入に占める日本、中国、韓国、ドイツのシェアを 1994 年と 2014 年を比較したものである。1994 年時点では、日本は米国の輸入では、中間財の産業用資材、資本財部品、輸送用機器部品、最終財においては資本財（輸送用機器を除く）、産業用輸送機器、消費財のうちの乗用車、その他非産業用輸送機器などにおいて最大のシェアを占めていた。

図表 14 米国の財別輸入に占める日本、中国、韓国、ドイツのシェア

(単位：%)

	1994				2014			
	日本	中国	韓国	ドイツ	日本	中国	韓国	ドイツ
総額	17.9	5.8	3.0	4.8	5.7	19.9	3.0	5.3
BEC_総額	17.0	6.4	2.4	5.0	5.8	20.4	3.0	5.2
BEC_素材	0.1	1.0	0.0	0.3	0.1	0.6	0.0	0.3
BEC_食料・飲料（原料、産業用）	0.0	0.1	0.0	1.6	0.0	1.3	0.0	2.1
BEC_産業用資材（原料）	0.9	2.9	0.3	1.1	1.3	6.9	0.4	2.4
BEC_燃料・潤滑剤（原料）	0.0	0.7	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
BEC_中間財	18.2	2.5	2.0	5.8	7.0	15.8	3.9	5.3
BEC_加工品	9.0	3.0	1.6	5.4	3.8	13.9	3.1	4.2
BEC_食料・飲料（加工品、産業用）	0.9	1.4	0.1	1.5	0.6	1.5	0.2	1.9
BEC_産業用資材（加工品）	10.1	3.3	1.7	6.0	4.5	16.8	3.1	5.0
BEC_燃料・潤滑剤（加工品）	1.5	0.3	1.0	0.8	0.6	0.3	3.4	0.5
BEC_部品	28.9	1.8	2.5	6.4	11.5	18.5	5.0	7.0
BEC_資本財部品（輸送機器用除く）	28.6	2.6	3.5	7.6	9.9	24.2	4.9	6.7
BEC_輸送機器用部品	29.2	1.0	1.4	5.0	13.4	11.9	5.1	7.2
BEC_最終財	19.4	10.8	3.2	5.2	6.5	30.4	3.1	6.4
BEC_資本財	26.2	4.8	2.5	7.7	6.6	38.2	3.4	5.9
BEC_資本財（輸送機器除く）	29.9	6.0	3.0	9.1	7.2	42.6	3.8	5.5
BEC_産業用輸送機器	10.9	0.1	0.2	1.6	1.5	1.7	0.0	8.8
BEC_消費財	16.6	13.4	3.5	4.2	6.5	25.1	2.9	6.8
BEC_食料・飲料（原料、家庭用）	0.6	3.5	0.3	0.3	0.6	3.1	0.3	0.1
BEC_食料・飲料（加工品、家庭用）	1.9	1.5	0.9	2.5	0.7	6.7	0.7	1.6
BEC_乗用車	39.5	0.0	2.4	9.4	22.0	0.1	9.5	16.9
BEC_その他の非産業用輸送機器	41.5	8.1	0.3	2.0	26.8	22.7	0.1	2.8
BEC_耐久消費財	13.1	13.3	3.7	2.1	3.0	38.9	1.8	1.9
BEC_半耐久消費財	4.0	28.7	5.8	1.2	0.9	53.6	0.7	1.1
BEC_非耐久消費財	6.0	12.3	2.3	4.2	1.1	23.4	0.6	10.8

出所：米国貿易統計

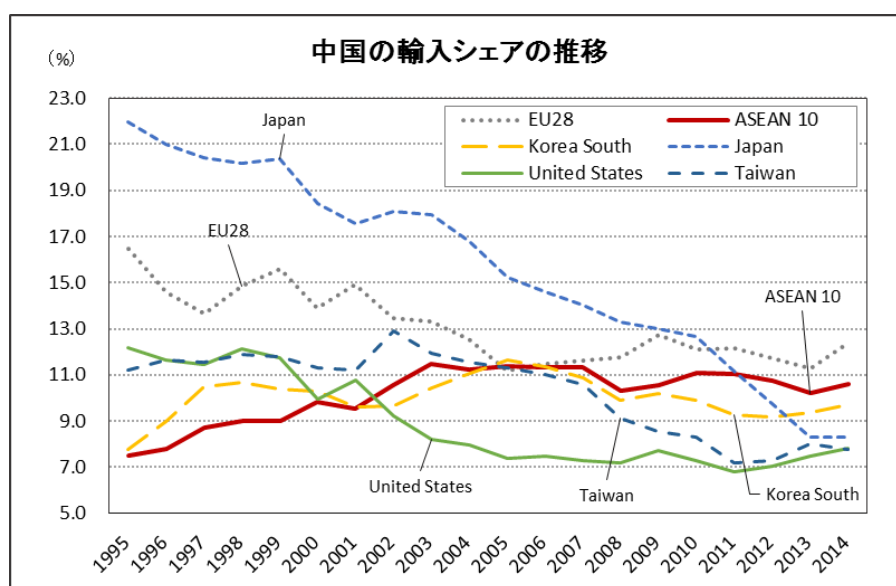
日本は米国にとって中間財、資本財、消費財の最大の供給国であった。しかし、2014年には、かつて日本が占めていたポジションは乗用車や輸送用機器部品を除いて中国が担っている。特に、最終財のなかでも資本財（輸送用機器を除く）や耐久消費財、半耐久消費財では中国が4割弱から5割強のシェアを占め、中国に過度に依存するようになっている。

また、韓国も鉄鋼、乗用車や携帯電話・スマートフォン、薄型テレビなど特定の業種・製品で米市場における競争力が向上して対米輸出を拡大させた。韓国の資本財（輸送用機器を除く）の対米輸出のうち46%が携帯電話・スマートフォンである。

3.2 中国の対日輸入の凋落

米国の対日輸入同様に、中国の対日輸入も衰退している。特に2009年以降に急落している。図表15は、中国の輸入に占める日本のシェアの推移を見たものである。中国の輸入に占める日本のシェアは1995年では22%であったが、2014年には、8.3%に低下している。中国の輸入に占める日本のシェアは、長期低落傾向にあったが、リーマンショック後に急激に落ち込んだ。2011年にEUが日本のシェアを抜いた。2012年にはASEANが、2013年には韓国が日本のシェアを上回った。今後は米国や台湾にも抜かれる可能性が大きい。

図表 15



出所：中国貿易統計

中国の対日輸入がリーマンショック後の急減した要因を財別輸入でみたのが図表 16 である。中国の財別輸入において日本のシェアが低下している財は、中間財（特に部品）と資本財、消費財の最終財である。

まず、2014 年の中国の中間財の輸入は、輸送用機器を除いた部品が 4,246 億ドル、輸送機器用部品が 527 億ドルと輸送用機器を除いた部品が大宗を占めている。輸送用機器を除いた部品の最大の輸入国は台湾、次いで韓国、ASEAN と続き日本は第 4 位に後退している。

中国の輸送用機器を除いた部品の輸入は、2005 年までは日本が最大の輸入先であったが、2006 年に台湾に抜かれ、2010 年には韓国に抜かれた。輸送用機器を除いた部品の輸入の 7 割超は集積回路（HS8541）が占めている。とりわけ、携帯電話、スマートフォン向けの半導体が伸びている。

世界の携帯電話の 70%以上が中国で生産されている。また、中国で販売されている携帯電話は、2013 年は約 3 億 2,000 万台、2014 年は 4 億 5,200 万台、（うち、スマホは 3 億 8,900 万台）と急速に拡大したⁱⁱ。世界の携帯電話の供給基地となった中国は、基幹部品である半導体は海外企業に依存しており、米メーカーから生産委託を受けた台湾の半導体専門メーカーや韓国のサムスン電子が基幹部品を生産し、中国に輸出している。

次に資本財では、中国は米国や EU から航空機の大型輸入が金額を押し上げている。消費財では、EU からの輸入が拡大している。自動車輸入で日本は EU の後塵、自動車以外の消費財でも、医薬品、美容品、ハンドバック等の雑貨でも欧州が優位に立っている。日本からの消費財輸入は自動車の占める比率が高い。

図表 17-①は、中国の部品輸入の上位 20 品目（2014 年）のリストである。集積回路が上位 3 を占めている。部品の輸入の 44%を占めている。携帯電話・スマートフォンなどの IT 機器や自動車に使用されているものであるが、これらの品目では、日本の存在感は薄く、韓国や台湾が主要な供給国となっている。韓国ではサムスン電子、台湾では半導体専門メーカーが日本メーカーを凌ぐ競争力を持ち、日本に代わって供給国となっている。

図表 17-②は中国の消費財輸入の上位 20 品目である。乗用車、デジカメ、医薬品、ミルク、プラスチック製品、カッサバ芋など多様な製品が輸入されている。日本は乗用車の比率が高く、59%を占めて、特定品目に集中している。EU も乗用車の金額が大きい、消費財の輸入金額が日本の 4 倍以上と規模が大きい。品目も医薬品や育児用調整品、美容品、食肉、ワイン、ハンドバック等多岐にわたっている。米国は日本同様に乗用車の割合が高い。

図表 16 中国の財別輸入 各国・地域の世界に占める割合

(単位：%)

	ASEAN 10				日本				韓国			
	1995	2001	2009	2014	1995	2001	2009	2014	1995	2001	2009	2014
総額	7.5	9.5	10.6	10.6	22.0	17.6	13.0	8.3	7.8	9.6	10.2	9.7
BEC_総額	7.6	9.6	10.6	11.1	20.4	17.7	13.1	8.7	7.8	9.7	10.2	10.1
BEC_素材	13.6	9.8	6.5	5.8	1.7	2.8	1.7	0.8	0.5	0.3	0.3	0.2
BEC_食料・飲料（原料、産業用）	2.1	0.9	0.7	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BEC_産業用資材（原料）	9.4	8.5	7.1	9.4	2.8	5.9	3.6	2.0	0.8	0.5	0.6	0.4
BEC_燃料・潤滑剤（原料）	38.7	14.3	7.2	3.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
BEC_中間財	8.3	11.1	12.3	15.0	22.0	20.0	16.7	11.4	11.0	13.1	14.1	16.0
BEC_加工品	9.4	9.7	10.4	15.6	17.0	17.3	16.3	11.5	12.7	16.4	13.9	14.5
BEC_食料・飲料（加工品、産業用）	42.6	60.0	58.3	47.3	0.4	0.8	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1
BEC_産業用資材（加工品）	5.2	8.2	7.6	14.1	18.5	18.3	17.4	12.6	13.4	15.5	13.8	14.9
BEC_燃料・潤滑剤（加工品）	50.6	24.2	23.7	20.4	7.2	4.7	9.9	4.0	13.8	33.7	19.8	15.2
BEC_部品	5.0	13.0	14.1	14.4	37.7	24.2	17.1	11.4	5.4	8.1	14.3	17.5
BEC_資本財部品（輸送機器用除く）	5.6	14.3	15.7	15.7	38.5	23.7	14.9	10.2	5.9	8.8	14.2	18.1
BEC_輸送機器用部品	1.7	1.4	1.2	3.5	32.8	28.6	35.6	21.0	2.5	2.4	15.6	12.7
BEC_最終財	4.2	5.7	11.2	9.3	23.6	19.3	16.3	12.5	4.4	5.8	10.6	9.1
BEC_資本財	2.6	5.1	11.3	9.3	24.1	19.9	16.9	14.3	3.9	5.7	12.2	12.1
BEC_資本財（輸送機器除く）	2.6	5.6	12.1	10.3	25.3	21.2	17.5	15.8	3.9	6.1	13.0	13.4
BEC_産業用輸送機器	2.3	0.1	0.0	0.0	8.4	5.2	8.4	0.6	3.8	1.5	1.1	0.3
BEC_消費財	11.3	8.5	11.0	10.3	21.3	16.7	16.1	9.1	6.8	6.1	4.8	4.5
BEC_食料・飲料（原料、家庭用）	31.9	40.9	56.7	45.6	19.8	4.5	1.1	1.1	3.4	3.0	2.0	0.9
BEC_食料・飲料（加工品、家庭用）	41.4	10.2	10.4	10.9	6.5	5.6	3.7	1.0	3.5	2.6	2.4	2.3
BEC_乗用車	0.3	0.4	0.2	0.0	14.2	37.3	25.7	14.4	3.3	4.2	6.5	3.0
BEC_その他の非産業用輸送機器	0.6	0.3	2.5	5.8	41.4	9.6	23.1	11.5	2.2	0.0	0.4	0.1
BEC_耐久消費財	4.9	8.1	10.8	18.4	39.6	19.7	27.2	7.8	5.4	5.9	4.7	13.1
BEC_半耐久消費財	1.7	3.4	15.8	18.3	18.0	14.4	12.2	6.7	13.4	13.4	6.8	5.7
BEC_非耐久消費財	2.5	4.1	5.0	5.1	31.7	23.6	13.7	10.5	5.7	3.9	2.9	3.6

(単位：%)

	台湾				EU28				米国			
	1995	2001	2009	2014	1995	2001	2009	2014	1995	2001	2009	2014
総額	11.2	11.2	8.5	7.8	16.5	14.9	12.7	12.4	12.2	10.8	7.7	7.8
BEC_総額	11.4	11.3	8.6	8.1	17.1	15.0	12.8	13.0	12.4	10.8	7.7	8.1
BEC_素材	0.8	0.5	0.2	0.1	6.7	5.8	4.0	2.4	24.7	10.7	7.6	6.6
BEC_食料・飲料（原料、産業用）	0.0	0.1	0.0	0.0	20.8	3.0	0.6	0.7	29.4	33.3	44.1	36.9
BEC_産業用資材（原料）	1.4	1.0	0.5	0.3	3.6	10.5	8.4	5.3	30.9	13.4	7.2	7.7
BEC_燃料・潤滑剤（原料）	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1
BEC_中間財	14.4	14.2	12.3	13.1	10.5	12.9	11.7	11.6	9.8	8.0	6.7	6.8
BEC_加工品	15.9	15.8	10.2	7.7	8.2	9.4	11.1	11.5	9.6	6.9	7.5	7.3
BEC_食料・飲料（加工品、産業用）	0.2	0.1	0.1	0.2	4.9	6.9	3.4	8.6	12.2	5.1	2.4	7.0
BEC_産業用資材（加工品）	17.6	16.8	11.1	8.5	8.7	9.9	12.1	12.5	9.7	7.2	8.1	7.7
BEC_燃料・潤滑剤（加工品）	1.1	3.0	3.6	2.0	1.5	2.5	2.2	2.9	4.0	1.9	2.0	3.3
BEC_部品	9.4	11.8	14.5	18.4	17.8	18.0	12.2	11.7	10.5	9.7	5.9	6.3
BEC_資本財部品（輸送機器用除く）	9.7	12.7	16.1	20.5	15.8	16.0	10.1	7.7	9.9	9.5	5.4	5.6
BEC_輸送機器用部品	8.0	3.8	1.3	1.1	30.2	35.4	29.7	43.9	14.8	11.0	9.8	11.8
BEC_最終財	9.4	9.5	7.8	6.8	32.7	25.2	24.2	28.7	13.0	17.9	10.5	13.0
BEC_資本財	9.5	10.5	9.2	9.5	36.2	26.2	21.9	22.1	13.7	19.1	9.6	12.6
BEC_資本財（輸送機器除く）	10.3	11.5	9.8	10.5	35.3	26.9	20.6	20.2	12.3	17.1	7.2	7.9
BEC_産業用輸送機器	0.3	0.1	0.0	0.1	48.0	18.4	40.5	39.7	31.6	40.9	44.5	55.2
BEC_消費財	9.0	5.0	2.7	1.8	16.9	20.7	30.3	38.6	9.7	12.5	12.8	12.9
BEC_食料・飲料（原料、家庭用）	0.8	1.9	0.7	1.3	4.6	3.5	2.3	4.6	9.9	10.0	11.0	7.6
BEC_食料・飲料（加工品、家庭用）	1.4	0.7	1.2	1.5	6.3	14.2	20.5	25.8	15.5	26.4	20.0	10.9
BEC_乗用車	0.0	1.8	0.0	0.0	65.5	50.5	50.5	57.7	8.7	5.0	15.4	20.5
BEC_その他の非産業用輸送機器	38.9	0.2	4.4	16.1	7.6	3.2	33.3	32.5	7.9	20.9	25.7	25.2
BEC_耐久消費財	10.0	10.4	2.9	1.7	8.8	17.7	13.7	13.4	7.2	9.6	8.1	6.3
BEC_半耐久消費財	23.4	10.4	8.4	7.3	3.1	11.1	18.7	27.2	6.2	8.9	8.7	7.5
BEC_非耐久消費財	5.2	4.1	2.0	1.9	20.2	31.6	47.0	51.5	10.9	8.7	11.2	7.9

出所：中国貿易統計

図表 17 - ① 中国の部品輸入 上位 20 品目

※単位は全て 100 万ドル

rank	世界計		
	2014		
	HS	6桁品目名	金額
1	854231	集積回路－プロセッサ及びコントローラー	105,654
2	854232	集積回路－記憶素子	54,448
3	854239	集積回路－その他のもの	49,209
4	851770	電話機及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するもの）－部分品	36,729
5	847330	第84.71項の機械の部分品及び附属品	18,936
6	853400	印刷回路	13,446
7	870840	ギヤボックス及びその部分品	11,985
8	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	10,419
9	853690	電気回路の開閉用、保護用又は接続用機器（使用電圧1,000ボルト以下）－その他の機器	9,059
10	854233	集積回路－増幅器	8,999
11	852990	第85.25項から第85.28項までの機器用部分品－その他のもの	7,889
12	844399	印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ並びに部分品及び附属品－その他のもの	6,407
13	870829	車体のその他の部分品及び附属品－その他のもの	5,238
14	854129	トランジスター－その他のもの	5,015
15	901390	液晶デバイス、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器－部分品及び附属品	4,782
16	853710	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネット等及び数値制御用の機器－使用電圧1,000ボルト以下	4,571
17	854190	ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス、発光ダイオード及び圧電結晶素子－部分品	4,532
18	853890	第85.35項から第85.37項までの機器に専ら又は主として使用する部分品－その他のもの	4,205
19	854110	ダイオード（光電性ダイオード及び発光ダイオードを除く。）	4,111
20	848180	コック、弁－その他の物品	4,102
小計			369,737
総計			477,395

rank	日本		
	2014		
	HS	6桁品目名	金額
1	870840	ギヤボックス及びその部分品	4,997
2	854232	集積回路－記憶素子	4,563
3	854231	集積回路－プロセッサ及びコントローラー	4,015
4	854239	集積回路－その他のもの	3,188
5	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	2,565
6	851770	電話機及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するもの）－部分品	2,531
7	853690	電気回路の開閉用、保護用又は接続用機器（使用電圧1,000ボルト以下）－その他の機器	2,403
8	844399	印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ並びに部分品及び附属品－その他のもの	2,243
9	901390	液晶デバイス、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器－部分品及び附属品	1,280
10	852990	第85.25項から第85.28項までの機器用部分品－その他のもの	1,203
11	854160	圧電結晶素子	1,002
12	847330	第84.71項の機械の部分品及び附属品	986
13	853400	印刷回路	985
14	853890	第85.35項から第85.37項までの機器に専ら又は主として使用する部分品－その他のもの	947
15	840991	第84.07項又は第84.08項のエンジンの部分品－ピストン式火花点火内燃機関用	757
16	853710	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネット等及び数値制御用の機器－使用電圧1,000ボルト以下	722
17	850760	リチウム・イオン蓄電池	668
18	848180	コック、弁－その他の物品	585
19	854890	機器の電気式部分品－その他のもの	578
20	870899	部分品及び附属品（自動車用）－その他のもの	563
小計			36,780
総計			54,328

rank	韓国		
	2014		
	HS	6桁品目名	金額
1	854232	集積回路－記憶素子	24,376
2	854231	集積回路－プロセッサ及びコントローラー	18,604
3	851770	電話機及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するもの）－部分品	8,786
4	854239	集積回路－その他のもの	6,151
5	847330	第84.71項の機械の部分品及び附属品	3,058
6	853400	印刷回路	2,871
7	870840	ギヤボックス及びその部分品	1,441
8	852990	第85.25項から第85.28項までの機器用部分品－その他のもの	1,435
9	850760	リチウム・イオン蓄電池	1,230
10	854190	ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス、発光ダイオード及び圧電結晶素子－部分品	1,103
11	870829	車体のその他の部分品及び附属品－その他のもの	1,004
12	853690	電気回路の開閉用、保護用又は接続用機器（使用電圧1,000ボルト以下）－その他の機器	902
13	854233	集積回路－増幅器	885
14	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	841
15	901390	液晶デバイス、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器－部分品及び附属品	689
16	840810	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）－船舶推進用エンジン	554
17	840991	第84.07項又は第84.08項のエンジンの部分品－ピストン式火花点火内燃機関用	412
18	852351	不揮発性半導体記憶装置	386
19	870894	ハンドル、ステアリングコラム及びステアリングボックス並びに部分品	377
20	853890	第85.35項から第85.37項までの機器に専ら又は主として使用する部分品－その他のもの	329
小計			75,439
総計			83,625

rank	台湾		
	2014		
	HS	6桁品目名	金額
1	854231	集積回路－プロセッサ及びコントローラー	31,525
2	854239	集積回路－その他のもの	19,206
3	854232	集積回路－記憶素子	14,526
4	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	3,255
5	853400	印刷回路	3,224
6	851770	電話機及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するもの）－部分品	1,935
7	847330	第84.71項の機械の部分品及び附属品	1,649
8	854233	集積回路－増幅器	1,419
9	854190	ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス、発光ダイオード及び圧電結晶素子－部分品	1,241
10	901390	液晶デバイス、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器－部分品及び附属品	1,131
11	854129	トランジスター－その他のもの	951
12	852990	第85.25項から第85.28項までの機器用部分品－その他のもの	838
13	852351	不揮発性半導体記憶装置	768
14	846693	部分品及び附属品－第84.56項から第84.61項までの機械用	407
15	854110	ダイオード（光電性ダイオード及び発光ダイオードを除く。）	379
16	853690	電気回路の開閉用、保護用又は接続用機器（使用電圧1,000ボルト以下）－その他の機器	354
17	854160	圧電結晶素子	307
18	853321	その他の固定式抵抗器－容量20W以下	246
19	853890	第85.35項から第85.37項までの機器に専ら又は主として使用する部分品－その他のもの	226
20	848340	歯車及び歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラスクリュー並びにギヤボックスその他の変速機	197
小計			83,784
総計			87,644

図表 18 - ② 中国の消費財輸入 上位 20 品目

※単位は全て 100 万ドル。

rank	世界計		
	2014		
	HS	6桁品目名	金額
1	870323	乗用自動車その他の自動車－ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）搭載－シリンダー容積1,500立方cm超3,000立方cm以下	48,720
2	852580	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	10,329
3	300490	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－その他のもの	8,688
4	870324	乗用自動車その他の自動車－ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）搭載－シリンダー容積3,000立方cm超	7,194
5	040221	ミルク及びクリーム－粉状、粒状その他の固形状（脂肪分1.5%超）－甘味料を加えてないもの	3,306
6	392690	その他のプラスチック製品及び第39.01項から第39.14項までの材料から成る製品－その他のもの	2,928
7	071410	カッサバ芋	2,124
8	852349	光学媒体－その他のもの	1,930
9	330499	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用調製品－その他のもの	1,923
10	852351	不揮発性半導体記憶装置	1,767
11	870333	乗用自動車その他の自動車－ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）搭載－シリンダー容積2,500立方cm超	1,648
12	190110	育児食用の調製品（小売用）	1,566
13	020649	食用のくず肉－豚（冷凍）－その他のもの	1,399
14	220421	その他のぶどう酒及びぶどう搾汁でアルコール添加により発酵を止めたもの－2L以下の容器入り	1,365
15	852329	磁気媒体－その他のもの	1,292
16	902190	その他器官の欠損又は不全を補う機器－その他のもの	1,096
17	910221	腕時計（第91.01項のものを除く。）－その他－自動巻き	1,087
18	100630	精米	1,031
19	300420	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－その他の抗生物質を含有するもの	1,022
20	210690	調製食料品－その他のもの	1,010
		小計	101,426
		総計	158,728

rank	日本		
	2014		
	HS	6桁品目名	金額
1	870323	乗用自動車その他の自動車－ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）搭載－シリンダー容積1,500立方cm超3,000立方cm以下	6,521
2	870324	乗用自動車その他の自動車－ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）搭載－シリンダー容積3,000立方cm超	2,021
3	852580	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	999
4	392690	その他のプラスチック製品及び第39.01項から第39.14項までの材料から成る製品－その他のもの	588
5	961900	生理用のナプキン（パッド）及びタンポン、乳児用のおむつ及びおむつ中敷き	571
6	300490	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－その他のもの	383
7	330499	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用調製品－その他のもの	314
8	950631	ゴルフクラブその他のゴルフ用具－クラブ（完成品）	182
9	350610	膠着剤又は接着剤用物品（小売用にしたもので正味重量1kg以下）	158
10	300420	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－その他の抗生物質を含有するもの	137
11	852349	光学媒体－その他のもの	113
12	852351	不揮発性半導体記憶装置	104
13	340590	履物用、家具用、床用、車体用、ガラス用又は金属用の磨き料及びクリーム、擦り磨き用のペースト及び粉並びに調製品	103
14	030729	スキャロップ－その他のもの	91
15	401410	コンドーム	84
16	741999	その他の銅製品－その他のもの	79
17	852329	磁気媒体－その他のもの	77
18	030312	魚（冷凍）－肝臓、卵及びしらこを除く－その他の太平洋さけ	72
19	490890	デカルコマニア－その他のもの	69
20	482390	その他の紙、板紙、セルロースワッディング及びセルロース繊維のウェブ並びに製紙用パルプ、紙、板紙、セルロースワッディング又はセルロース繊維のウェブのその他の製品－その他のもの	63
		小計	12,730
		総計	14,384

rank	EU28		
	2014		
	HS	6桁品目名	金額
1	870323	乗用自動車その他の自動車－ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）搭載－シリンダー容積1,500立方cm超3,000立方cm以下	28,781
2	300490	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－その他のもの	6,103
3	870324	乗用自動車その他の自動車－ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）搭載－シリンダー容積3,000立方cm超	3,518
4	870333	乗用自動車その他の自動車－ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）搭載－シリンダー容積2,500立方cm超	1,078
5	190110	育児食用の調製品（小売用）	1,070
6	330499	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用調製品－その他のもの	986
7	220421	その他のぶどう酒及びぶどう搾汁でアルコール添加により発酵を止めたもの－2L以下の容器入り	840
8	392690	その他のプラスチック製品及び第39.01項から第39.14項までの材料から成る製品－その他のもの	837
9	020649	食用のくず肉－豚（冷凍）－その他のもの	738
10	220820	ぶどう酒又はぶどう酒もろみの搾りかすから得た蒸留酒	689
11	300439	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－第29.37項のホルモンその他の物質を含有するもの(抗生物質を含有しないもの)－その他のもの	649
12	870322	乗用自動車その他の自動車－ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）搭載－シリンダー容積1,000立方cm超1,500立方cm以下	621
13	420221	ハンドバッグ－外面が革製又はコンポジションレザー製	608
14	300420	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－その他の抗生物質を含有するもの	607
15	852349	光学媒体－その他のもの	600
16	020329	豚肉（冷凍）－その他のもの	527
17	300431	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－第29.37項のホルモンその他の物質を含有するもの(抗生物質を含有しないもの)－インスリンを含有するもの	516
18	902190	その他器官の欠損又は不全を補う機器－その他のもの	501
19	300432	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－第29.37項のホルモンその他の物質を含有するもの(抗生物質を含有しないもの)－コルチコステロイドホルモン又はその誘導体若しくは構造類似物を含有するもの	454
20	220300	ビール	356
		小計	50,079
		総計	61,331

rank	米国		
	2014		
	HS	6桁品目名	金額
1	870323	乗用自動車その他の自動車－ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）搭載－シリンダー容積1,500立方cm超3,000立方cm以下	9,729
2	870324	乗用自動車その他の自動車－ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）搭載－シリンダー容積3,000立方cm超	1,508
3	870333	乗用自動車その他の自動車－ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）搭載－シリンダー容積2,500立方cm超	566
4	020649	食用のくず肉－豚（冷凍）－その他のもの	526
5	852349	光学媒体－その他のもの	524
6	870390	乗用自動車その他の自動車－その他のもの	417
7	300490	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－その他のもの	402
8	392690	その他のプラスチック製品及び第39.01項から第39.14項までの材料から成る製品－その他のもの	349
9	902190	その他器官の欠損又は不全を補う機器－その他のもの	310
10	330499	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用調製品－その他のもの	289
11	902139	その他の人造の人体部分－その他のもの	249
12	210690	調製食料品－その他のもの	243
13	030312	魚（冷凍）－肝臓、卵及びひらごを除く－その他の太平洋さけ	213
14	030339	魚（冷凍）－肝臓、卵及びひらごを除く－その他のひらめ・かれい類	200
15	852329	磁気媒体－その他のもの	192
16	020714	肉及び食用のくず肉－鶏－分割したもの及びくず（冷凍）	167
17	020329	豚肉（冷凍）－その他のもの	167
18	902110	整形外科用機器及び骨折治療具	163
19	902131	人造関節	146
20	300420	医薬品（投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたもの）－その他の抗生物質を含有するもの	142
		小計	16,499
		総計	20,439

出所：中国貿易統計

3.3 在中国日系企業の活動

中国の輸入における対日輸入の凋落は、在中国日系企業の現地販売・現地調達動きとも連動しているものと思われる。図表 19 は、2001 年度から 2013 年度間における在中国日系製造業企業の売上高・仕入高である。

売上高は、2001 年度で 3 兆 2,340 億円から 2013 年度に 24 兆 9,550 億円と 7.7 倍増に拡大している。このうち、現地販売額は、2013 年度で 13 兆 7,490 億円、売上高に占める割合で 55.1%を占めている。この割合は、2013 年度は 5 割台に低下しているが、2007 年度から 2012 年度までは 60%を超えていた。また、日本向け輸出は売上高に占める割合で 2001 年度の 29.9%から 2013 年度には 19.8%と大きく低下している。2013 年度は、アジア向けと北米向けが拡大している。アジア向けは、2008 年度から 2012 年度までは 10%を割っていたが、2013 年度は 11%台に上昇している。また北米向けも従来、1%から 3%台で推移していたのが 2013 年度は 11.5%に上昇した。これは輸送機器の輸出が急増したことによる。従来は、第 3 国向け輸出では、情報通信機器が在中国日系企業の最大の輸出業種であったが、2013 年度には情報通信機器から輸送機器に変わっている。

他方、在中国日系製造業企業の総仕入高は、2013 年度で 17 兆 1,170 億円、2001 年比でそれぞれ 7.6 倍増。現地調達額は、2013 年度で 11 兆 8,910 億円、総仕入高の 69.5%を占めている。総仕入高に占める現地調達の割合は、2001 年度の 45.8%から上昇傾向が続いている。

仕入れ高に占める日本からの仕入れ額の割合は、2001 年度の 38.1%から 2013 年度に 21.5%に低下している。またアジアからの仕入れ額の割合も 2001 年度の 13.6%から 2013 年度には 7%に低下している。

在中国日系製造業の売上・仕入高は、中国経済が内需主導型に転換するにつれて、現地販売・現地調達が一層、拡大する。また、日本からの部材調達は、現地調達の進展により、一層鈍化するものと思われる。日本向け輸出も日本における情報通信機器の需要の飽和や日系企業の競争力低下により鈍化するものと思われる。北米向け輸出は、新たに輸送機器が 2013 年度に新たに出現した。

図表 19 中国の現地法人（製造業）地域別、年別、比率

	仕入に占める割合（％）							売上に占める割合（％）						
	現地調達	日本から	アジアから	北米から	欧州から	他地域から	総仕入高	現地販売	日本向け	アジア向け	北米向け	欧州向け	他地域向け	総売上高
2001	45.8	38.1	13.6	1.9	0.4	0.2	100.0	53.1	29.9	11.7	2.9	1.1	1.4	100.0
2002	52.4	33.4	11.5	1.8	0.5	0.3	100.0	56.6	25.9	11.3	3.0	2.1	1.1	100.0
2003	51.4	33.7	12.6	0.9	0.7	0.8	100.0	59.4	23.3	10.7	2.3	2.0	2.3	100.0
2004	47.7	36.8	14.0	0.7	0.6	0.2	100.0	53.5	27.1	13.0	3.1	2.6	0.6	100.0
2005	52.5	34.2	11.6	0.6	0.9	0.3	100.0	54.9	27.2	12.0	3.8	1.5	0.6	100.0
2006	59.3	31.9	7.9	0.3	0.5	0.1	100.0	56.4	26.0	11.8	3.7	1.7	0.4	100.0
2007	58.6	30.2	10.2	0.3	0.4	0.3	100.0	60.6	22.3	11.1	3.0	2.1	1.1	100.0
2008	50.7	40.6	7.9	0.2	0.4	0.3	100.0	64.9	22.2	9.0	1.6	1.5	0.8	100.0
2009	70.0	23.8	5.4	0.1	0.4	0.3	100.0	71.7	17.6	6.9	1.1	1.0	1.6	100.0
2010	64.6	27.9	6.7	0.3	0.4	0.1	100.0	69.2	20.0	7.2	1.4	1.4	0.9	100.0
2011	65.3	25.4	8.1	0.4	0.4	0.3	100.0	67.7	20.2	8.2	1.5	1.4	1.0	100.0
2012	65.6	24.4	7.9	0.6	0.5	1.1	100.0	62.5	22.9	9.2	3.4	1.5	0.6	100.0
2013	69.5	21.5	7.0	1.3	0.4	0.3	100.0	55.1	19.8	11.5	9.5	3.0	1.2	100.0

(10億円)

	仕入高							売上高						
	現地調達	日本から	アジアから	北米から	欧州から	他地域から	総仕入高	現地販売	日本向け	アジア向け	北米向け	欧州向け	他地域向け	総売上高
2001	1,028	855	307	43	8	4	2,246	1,716	968	377	92	35	45	3,234
2002	1,456	928	321	51	13	10	2,778	2,328	1,065	466	125	84	47	4,115
2003	2,128	1,395	523	35	28	33	4,142	3,348	1,314	602	128	114	129	5,635
2004	2,534	1,953	741	40	32	12	5,313	3,741	1,892	910	220	183	44	6,990
2005	3,747	2,441	826	41	65	23	7,143	5,116	2,540	1,115	358	141	51	9,322
2006	5,601	3,011	741	30	44	13	9,440	6,935	3,193	1,446	459	207	46	12,286
2007	7,194	3,712	1,252	34	53	32	12,277	9,814	3,604	1,791	479	332	172	16,193
2008	6,284	5,031	978	26	44	33	12,396	10,574	3,624	1,467	256	240	138	16,300
2009	8,237	2,797	633	16	42	35	11,761	12,030	2,960	1,152	192	164	276	16,774
2010	7,947	3,432	818	31	54	11	12,293	12,824	3,705	1,342	258	251	160	18,540
2011	8,286	3,226	1,030	55	52	39	12,688	12,913	3,859	1,561	280	270	199	19,083
2012	8,825	3,280	1,058	81	68	148	13,459	12,021	4,398	1,770	657	287	112	19,245
2013	11,891	3,686	1,204	220	73	44	17,117	13,749	4,932	2,874	2,373	738	289	24,955

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

- (注) 1.内訳項目は積み上げ値が合計と合致するものの比率を合計に乗じて推計した。
2.業種別推計値を積み上げて作成。
3.2000～2004年の数値は、原資料の「中国」から「香港」を差し引いて作成。

4. TPP の影響

冒頭で述べたように、日本は、TPP 交渉参加国のうち既に 7 か国（シンガポール、ブルネイ、チリ、ベトナム、ペルー、マレーシア、オーストラリア）と FTA を締結している。そのため、これらの国との間では既に二国間 FTA によって関税の撤廃が進められており、TPP を締結することによって日本からこれらの国に対する輸出がさらに増えるという効果は期待できない。一方、日本と FTA を締結していない米国、カナダ、ニュージーランドについては、TPP によって関税が撤廃されると、日本が優位にある工業製品を中心に輸出が増える可能性はある。

対米輸出の拡大期待は、日本からの直接輸出だけではない。TPP 参加国の比較優位性を利用して、TPP 参加国から対米輸出の可能性も指摘できる。日本企業は、東アジアに生産ネットワークを構築しているが、TPP の有利性（完全累積制度）を活用して TPP 参加国からの対米輸出の拡大も期待できる。

4.1 日本の対米輸出への影響

TPPにより米関税の引き下げで日本からの対米輸出が有利化する。日米合意では、エンジンやブレーキ、トランスミッションなど400弱の自動車関連部品の87.4%にあたる品目の関税が即時撤廃の対象となった。米韓FTAの即時撤廃率（83%）を上回った。争点となっていた自動車本体の関税は、25年で決着した。米国向けプラスチック製品（2.1～6.5%）やビデオカメラ（2.1%）の関税を即時撤廃する。また、日本地場産業にも米国などへの輸出に追い風。タオルの関税が、米国（9.1%）は5年目に、カナダ（17%）は発効後すぐに関税を撤廃する。

関税の撤廃により、米市場で競合国との価格競争が有利となる。前述したように、米市場における競合国は、資本財や最終財の市場でドイツや韓国と競合している。韓国は米韓FTAにより関税面で日本より有利化しており、少なくとも、これが是正されることになる。

日本の対米輸出が関税引き下げで恩恵を受ける業種は、対米輸出で税金を多額に支払っている業種であろう。支払金額が多額に上っている上位でみた業種が図表19である。日本企業は米国に約20億ドルの関税を支払っている。そのうち最大が自動車・部品の10億ドル、一般機械、電機、プラスチック、ゴム、光学機器、時計、有機化学品と続いている。自動車は即時撤廃でないので削減効果は期待できないが、自動車部品や一般機械、電機、プラスチックは関税引き下げの恩恵を即時に享受できる。

ただし、米国の輸入関税面から見ると、日本の主力輸出品である機械（HS84,）、電機（HS85）、輸送機器（HS87）の関税率は低い。関税支払金額では合計で全関税額の7割を占める84類、85類、87類はそれぞれ、3.4%、2.7%、2.5%と、全体平均の3.0%とそれほど変わらない。米国の関税率が高い品目は、センシティブ品目である60～64類（繊維製品や履物）、51類（羊毛）であるⁱⁱⁱ。

図表20 日本の対米輸出で支払う関税

(単位:100万ドル)

HS コード	品目名	算定 関税額	平均 関税率
87	車両、付属品	1,004	2.5%
8703	乗用車	816	2.5%
8708	自動車部品	163	2.5%
8704	貨物自動車	14	4.0%
84	機械及び部品	240	3.4%
85	電気機器	191	2.7%
39	プラスチック	91	5.1%
40	ゴム	76	3.6%
90	光学機器	64	2.4%
91	時計	56	7.8%
29	有機化学品	50	5.1%
37	写真材料	26	4.9%
73	鉄鋼製品	24	4.7%
82	卑金属工具	22	4.3%
81	その他卑金属（チタン、タングステン等）	20	12.5%
96	雑品	15	6.3%
38	各種化学生産品	12	5.4%
32	染料	12	4.2%
全品目合計		2,026	2.9%

(注) 関税額が1,000万ドルを超えるものを抜き出した。

(資料) 米国国際貿易委員会より作成。

図表 21 米国の輸入でシェアが 50%以上を占める品目数と輸入額

(金額：100万ドル、シェア：%)

相手国	1994				2014			
	品目数	金額	当該国の品目数に占めるシェア	当該国の輸入額に占めるシェア	品目数	金額	当該国の品目数に占めるシェア	当該国の輸入額に占めるシェア
日本	306	47,292	8.0	39.7	83	9,616	2.2	7.2
ドイツ	154	2,389	3.8	7.5	130	11,517	3.2	9.3
中国	164	13,141	5.3	33.9	824	269,308	18.5	57.7
韓国	23	659	0.9	3.4	27	2,158	0.8	3.1
台湾	58	1,552	2.0	5.8	21	958	0.7	2.4
タイ	14	605	0.8	5.9	11	824	0.5	3.0

出所：米国貿易統計より作成

米国の対日輸入では、1994 年には、対日輸入品目 3,883 品目のうち 306 品目、約 4 割弱が輸入シェアで 50%を超えていた（図表 21）。中国は 164 品目にすぎなかった。輸入シェア 50%を超える品目の輸入金額は、対日輸入の 472 億ドルに対して対中輸入の 131 億ドルを超えていた。これが 2014 年には対日輸入は 83 品目に激減し、日本からの輸入品目の 2.2%を占めるに過ぎない。輸入額も 96 億ドルに縮小している。

日本は米国の輸入で、輸入シェアが 50%を超えて圧倒的な強さを持っていた品目を 20 年間で 223 品目ほど喪失した。喪失した業種は HS2 桁分類でみて、HS84、85、87、90、29 の分野で減少している。

日本の対米輸出は、米市場で 1994 年当時のような圧倒的な強さを持つ製品の復活を期待することはできない。米国の輸入における日本の競合相手は、ドイツや韓国などで、これらの国とは横一線で並んでいる。これが米国の輸入における日本の新しい現実（ニューノーマル）である。ニューノーマルにおける日本の対米輸出は、量から質への転換にある。安倍政権が打ち出した成長戦略では、インフラ輸出に注力している。また、消費財分野では日本の高機能製品の輸出拡大も期待できる。

課題は、TPP による関税削減の追い風を生かす米市場開拓の取り組みである。日本が技術的優勢を持ちながら市場開拓に敗退したデジタル家電の過去の失敗を繰り返さないことが重要である。米市場における日本の競争力は、80 年代から 90 年代初めにかけての日本の輸出競争力の異常な強さがなくなっただけで、ニューノーマルにおいても依然として日本は競争力を維持していると考えられる。

4.2 米韓 FTA による韓国の対米輸出効果

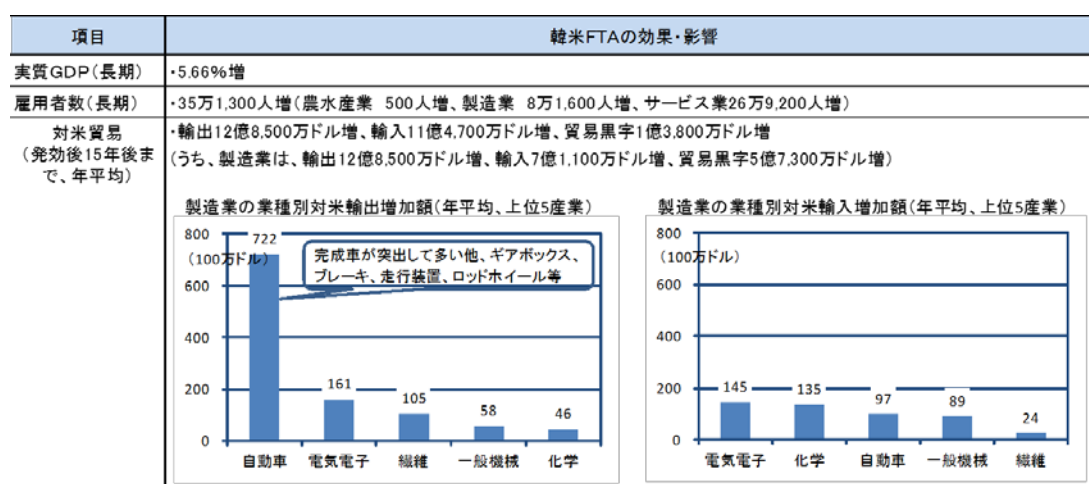
対米輸出の関税撤廃・削減効果については、韓国の経験が参考となる。米韓自由貿易協定（FTA）は、紆余曲折の上、2012 年 3 月に発効した。2007 年 6 月に一旦署名されたが、その後、再交渉され、2011 年 2 月に確定版の署名、2011 年 10 月に米国議会で批准、同 11 月

に韓国議会で批准された。

米韓 FTA の骨子は、

- (1) 物品貿易、最終的には、韓国はコメなど 32 品目を除き全ての関税を撤廃。米国は全ての関税を撤廃。乗用車は、米国は FTA 発効後 4 年間、現行関税（2.5%）を維持した後に 5 年目に撤廃。韓国は FTA 発効と同時に現行関税（8%）を 4%に引き下げた後、5 年目に撤廃。
- (2) サービスはネガティブ・リストに示さない業種は全て開放。
- (3) その他、政府調達では、中央政府機関について基準額（政府調達義務）を WTO 政府調達協定に比べ半減。知的財産権では、著作権の保護期間を 50 年から 70 年に延長。

図表 22 韓米 FTA の締結効果・影響予想



(出所) ジェトロ百本和弘氏の講演会資料

韓国政府の予想では、韓米 FTA による対米輸出増は自動車（部品を含む）が突出する見込みであった（図表 22）。実際どうであったか。韓国政府は米韓 FTA 発効後の 2 年間における貿易の増減を調査した^{iv}。これによれば、韓国の対米輸出は発効前の 2 年間と比べ 10.3%増、輸入は 3.8%減、発効 2 年目の FTA 輸出活用率は 75.7%であった。

FTA 恩恵品目（関税の撤廃・引き下げにより恩恵を受ける品目）は、発効 2 年目の対米輸出が発効前の 1 年間に比べて 15.7%増、輸入は 10.1%増となり、拡大した。非恩恵品目（無線通信機器、半導体等）では輸出（1.9%増）、輸入（23.8%減）という結果であった。個別品目では自動車、自動車部品、石油製品などが恩恵を受けた。

FTA 発効後 2 年間で、米国からの直接投資の受け入れ額は 82.5%増の 80 億 4,000 万ドルとなり、FTA 効果は米国資本の対韓投資にも表れたといえる。懸念されていた農畜製品の輸入は、北米地域での生産減少の影響もあり減少した。

4.3 在中国拠点への影響

TPP が日本の貿易に与えるもう一つの影響は、在中・ASEAN 日系企業の仕入（部材の調達先）・売上（販売先）行動に係わるものである。

在外日系企業の 3 大拠点は米国、中国、ASEAN である。図表 23—①は、2013 年における在外日系企業の世界主要拠点における日系製造業企業の仕入と売上の割合である。在外日系製造業は、日本や周辺国からの製品部材の輸入、部材の現地調達、製品の現地販売や現地生産拠点からの対日、対米輸出等様々な機能を持っている。仕入高と売上高の規模から見た、現地販売額では米国、日本向け輸出では中国と ASEAN、アジア向け輸出では ASEAN と中国における在外日系企業の金額が大きい。現地調達は米国、中国、ASEAN 同じような水準であるが、中国が一步抜けている。日本からの調達（輸入）では米国、アジアからの調達では ASEAN が大きい。

2001 年と 2013 年のシェア変化をみると、仕入・売上面で中国の存在感の高まりが際立っている。図表 23—②は、2001 年と 2013 年における在外日系企業の全地域の仕入・売り上げに占める各拠点のシェアを差し引いて増減を求めたものである。中国のシェアは、2001 年から 2013 年間で、総仕入高、総売上高とも 16%ポイント拡大しており、米国の減少分を相殺している格好である。また、在外日系企業の現地調達に占める中国の割合は、20.5%ポイントも上昇している。日本からの調達では、13.4%ポイント、アジアからののは 10.3%ポイントそれぞれ上昇している。売上では、現地販売では 17.1%ポイント拡大している。日本向け販売、アジア向け販売では 10%ポイント以上の拡大している。

米国、中国、ASEAN の各拠点の役割を見ると、米国では仕入れは日本からの輸入に依存している割合が高い、売上では現地販売の比率が高い（図表 23—③）。中国の現地調達比率は 69.5%と高く、販売面では現地比率が 55.1%、日本向けが 19.8%、アジア向けが 11.5%と輸出比率が高い。

ASEAN も中国同様に現地調達の比率が 6 割を超えて高く、また日本からの部材調達も中国同様に 2 割を超えている。売上では、ASEAN10 は現地販売比率が 5 割を下回っている。日本やアジア、その他地域への輸出比率が高い。

在外日系企業にとって、中国や ASEAN は重要な輸出拠点となっている。TPP が日系企業の在外拠点の輸出に与える影響としては、まず、中国からの輸出が TPP 参加国の対米輸出と比べて不利化することが挙げられる。前述したように米国の関税は、繊維・アパレルの関税率が高く、労働集約的な財の価格競争力が低下する。

図表 24 は、在中国の日系企業の活動（調達、販売）状況である。製造業では、現地調達、販売とも輸送機器が最大となっている。輸出では、情報機器が対日輸出で、輸送機器が対米輸出（北米）で最も金額が大きい。日系企業は、パソコンや携帯電話、ゲーム機器等の情報機器は ASEAN や中国で生産（生産委託）して日本に持ち込む（逆輸入）できた。2001 年時点では、ASEAN 拠点からの逆輸入が金額では大きかったが、2013 年では在中国拠点が ASEAN を上回っている。一方、輸送機器は、2013 年に在中国日系企業の対米輸出が急拡

大している。他の機械産業の輸出は日本向けが主となり次にアジア向けとなっている。輸送機器の対北米輸出は、TPP により関税の不利化が起きれば様子が変わる可能性がある。米国の機械、電機、輸送機器の関税率は平均 3%程度と比較的低いが、中国の賃金高騰や割高な元の対ドルレートを考慮すると、関税面で不利化が、中国から ASEAN にシフトさせる契機となる可能性が指摘できる。

図表 23 在外日系企業（製造業）の活動（販売額と調達額）、2001 と 2013 年のシェア変化

① 現地法人（製造業）国・地域別仕入・売上割合（2013 年）

国・地域	仕入							売上						
	現地調達	日本から	アジアから	北米から	欧州から	その他地域から	総仕入高	現地販売	日本向け	アジア向け	北米向け	欧州向け	その他の地域向け	総売上高
全地域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
米国	20.6	23.4	13.9	14.2	6.4	10.3	20.1	28.2	5.9	5.4	27.8	12.9	22.0	22.0
EU	6.6	8.7	7.8	8.7	73.9	7.1	9.2	7.5	2.3	3.4	3.6	55.8	10.3	10.2
NIEs3	8.2	12.0	11.9	3.3	1.6	29.5	9.4	8.6	8.3	24.3	1.7	2.5	10.9	9.1
ASEAN4	22.6	18.0	29.0	12.6	3.7	9.9	20.9	19.6	28.2	33.0	5.7	8.2	29.1	20.0
中国	25.7	18.3	19.2	9.3	3.3	4.0	21.8	21.1	40.2	24.6	19.2	7.8	4.9	21.3
香港	1.1	3.6	5.2	0.1	0.1	0.4	2.0	1.6	5.1	3.4	0.2	0.2	0.0	1.8
ASEAN10	27.8	26.8	36.0	13.8	5.6	37.4	27.3	22.4	38.9	53.9	8.9	9.9	36.6	25.6
北米	23.5	25.0	14.1	33.1	6.5	10.3	22.8	29.3	6.3	5.8	43.5	13.6	22.5	24.4

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成
(注) 1.内訳項目は積み上げ値が合計と合致するものの比率を合計に乗じて推計した。
2.業種別推計値を積み上げて作成。

② 現地法人（製造業）各地域の総仕入・総売上に占める割合（2013 年）

国・地域	仕入							売上						
	現地調達	日本から	アジアから	北米から	欧州から	その他地域から	総仕入高	現地販売	日本向け	アジア向け	北米向け	欧州向け	その他の地域向け	総売上高
全地域	59.1	25.7	8.0	3.0	2.8	1.4	100.0	55.8	10.5	10.0	10.6	8.1	5.1	100.0
米国	60.8	29.9	5.5	2.1	0.9	0.7	100.0	71.6	2.8	2.4	13.4	4.7	5.1	100.0
EU	42.5	24.3	6.8	2.9	22.6	1.1	100.0	41.1	2.4	3.3	3.7	44.3	5.2	100.0
NIEs3	51.3	32.7	10.1	1.0	0.5	4.3	100.0	53.2	9.6	26.9	1.9	2.3	6.1	100.0
ASEAN4	63.9	22.1	11.1	1.8	0.5	0.7	100.0	54.9	14.9	16.5	3.0	3.3	7.4	100.0
中国	69.5	21.5	7.0	1.3	0.4	0.3	100.0	55.1	19.8	11.5	9.5	3.0	1.2	100.0
香港	32.5	46.0	21.0	0.2	0.1	0.3	100.0	48.8	29.9	18.9	1.3	1.0	0.1	100.0
ASEAN10	60.2	25.2	10.6	1.5	0.6	1.9	100.0	48.8	16.0	21.1	3.7	3.1	7.3	100.0
北米	61.0	28.2	5.0	4.4	0.8	0.6	100.0	66.9	2.7	2.4	18.9	4.5	4.7	100.0

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成
(注) 1.内訳項目は積み上げ値が合計と合致するものの比率を合計に乗じて推計した。
2.業種別推計値を積み上げて作成。

③ 現地法人（製造業）国・地域別割合のシェア変化（2001 年・2013 年）

国・地域	仕入							売上						
	現地調達	日本から	アジアから	北米から	欧州から	その他地域から	総仕入高	現地販売	日本向け	アジア向け	北米向け	欧州向け	その他の地域向け	総売上高
米国	▲25.6	▲13.3	▲5.0	▲6.6	▲2.8	▲19.8	▲18.0	▲29.5	▲2.2	1.0	10.0	6.6	6.5	▲19.7
EU	▲9.6	▲11.8	1.3	▲0.8	19.6	▲0.6	▲9.0	▲7.0	▲1.4	▲0.6	▲0.5	▲12.7	1.7	▲6.3
NIEs3	0.6	4.3	▲9.1	▲0.6	▲0.7	23.9	1.0	1.4	▲7.3	3.2	▲3.2	0.4	1.6	0.7
ASEAN4	8.5	5.6	▲1.4	6.7	1.5	▲16.1	6.7	11.4	▲7.8	▲13.2	▲4.7	2.1	4.8	6.3
中国	20.5	13.4	10.5	5.0	2.8	2.4	16.7	17.1	24.2	15.7	17.1	7.2	0.2	16.3
香港	▲2.1	0.1	▲4.4	▲2.0	▲0.4	▲1.9	▲1.7	▲0.1	▲9.0	▲2.0	▲3.4	▲0.6	▲0.3	▲1.3
北米	▲22.3	▲19.0	▲4.8	▲9.0	▲2.3	▲18.5	▲18.5	▲28.0	▲2.9	0.8	▲16.6	7.0	5.4	▲20.2

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成
(注) 1.「全地域」を100とした場合の構成比
2.2001年の「中国」の数値は、原資料の「中国」より「うち香港」の数値を差し引いたもの。

④ 現地法人（製造業）国・地域別 2001-2013 年の伸び率

	仕入							売上						
	2001-2013							2001-2013						
	現地調達	日本から	アジアから	北米から	欧州から	その他地域から	総仕入高	現地販売	日本向け	アジア向け	北米向け	欧州向け	その他地域向け	総売上高
全地域	6.7	1.2	4.5	6.9	2.6	11.1	4.6	3.3	5.6	8.1	8.1	4.4	15.0	4.8
米国	0.3	▲2.3	2.0	3.8	▲0.2	2.3	▲0.4	▲2.2	3.0	9.8	11.9	10.4	18.2	▲0.3
EU	▲0.4	▲5.3	5.9	6.1	5.1	10.4	▲0.8	▲1.8	1.8	6.8	7.1	2.8	16.6	0.9
NIEs3	7.3	4.6	0.0	5.4	▲0.4	26.3	5.5	4.7	0.6	9.2	▲0.4	5.8	16.5	5.4
ASEAN4	10.6	4.1	4.1	13.3	6.7	3.1	7.8	10.4	3.6	5.3	3.2	6.9	16.7	7.9
中国	20.7	11.9	11.1	13.4	18.4	19.5	16.9	17.4	13.3	16.9	28.4	26.4	15.3	17.0
香港	▲1.7	1.5	▲0.3	▲14.8	▲12.5	▲3.0	▲0.2	2.8	▲2.3	4.2	▲12.7	▲5.4	▲3.9	0.4
北米	1.4	▲3.1	2.2	4.9	0.3	2.6	▲0.1	▲1.9	2.6	9.3	5.5	10.5	17.5	0.0

（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

（注）1.内訳項目は積み上げ値が合計と合致するものの比率を合計に乗じて推計した。

2.業種別推計値を積み上げて作成。

3.2001年の「中国」の数値は、原資料の「中国」より「うち香港」の数値を差し引いたもの。

図表 24 中国の現地法人（業種別）地域別、年別、比率（2013 年）

		仕入高							売上高						
		現地調達	日本	アジア	北米	欧州	その他	総計	現地販売	日本	アジア	北米	欧州	その他	総計
総合計	総合計	17,119	6,196	1,594	436	103	54	25,501	23,747	5,757	3,340	2,422	778	315	36,358
製造業	製造業計	11,891	3,686	1,204	220	73	44	17,117	13,749	4,932	2,874	2,373	738	289	24,955
	食料品	868	58	20	0	2	3	951	1,306	59	8	4	2	1	1,380
	繊維	169	36	15	1	10	2	232	336	221	32	4	12	2	606
	木材紙パ	36	14	1	0	1	-	52	69	9	3	0	0	0	81
	化学	415	146	92	0	1	5	660	877	107	93	5	10	8	1,100
	石油・石炭	31	27	3	0	0	-	61	77	0	0	-	-	2	80
	窯業・土石	75	22	6	0	0	0	105	148	44	9	4	2	2	208
	鉄鋼	499	152	21	0	1	-	673	882	10	23	10	7	1	934
	非鉄金属	584	57	15	0	0	0	656	874	125	23	6	2	0	1,030
	金属製品	181	41	12	0	1	0	235	233	117	23	2	0	10	385
	はん用機械	595	54	18	0	3	-	671	538	154	28	52	138	41	952
	生産用機械	301	152	7	0	0	0	461	558	113	24	10	9	4	718
	業務用機械	233	85	214	4	0	0	536	116	478	374	19	19	0	1,007
	電気機械	1,049	241	151	15	1	9	1,466	1,194	602	331	37	44	14	2,222
	情報通信機械	1,174	1,121	480	1	5	1	2,782	1,172	1,979	646	45	33	7	3,883
	輸送機械	5,240	1,336	67	195	46	10	6,893	4,722	624	1,136	2,160	452	194	9,289
	その他の製造業	439	146	81	2	2	12	683	645	290	120	15	8	2	1,080
非製造業	非製造業計	5,228	2,511	390	216	30	11	8,385	9,998	825	466	49	41	26	11,403
	農林漁業	19	-	-	-	-	-	19	18	3	0	1	3	0	26
	鉱業	x	-	-	-	-	-	x	1	15	-	-	-	-	16
	建設業	168	1	2	-	0	-	171	198	1	0	-	0	1	201
	情報通信業	43	4	1	-	2	1	51	82	84	6	0	0	2	174
	運輸業	251	24	9	4	1	7	297	385	67	14	5	3	8	482
	卸売業	4,225	2,439	338	212	27	2	7,242	8,073	544	250	41	34	15	8,958
	小売業	246	16	3	-	-	-	265	492	14	1	1	0	0	508
	サービス業	199	26	33	0	0	-	258	483	95	195	0	0	0	773
	その他の非製造業	x	0	5	-	-	-	x	266	1	0	-	-	-	267

（出所）図表 23 と同じ

まとめ

日本の対米輸出は、米国の輸入データでみると 2000 年代に大きく後退した。TPP は、日本からの輸出を促進して、日本からの対米輸出の長期停滞に歯止めをかけることに貢献するかもしれない。しかし、かつてのような、日本から米国に大量の製品を輸出するようなことにはならない。

TPP の影響として注目すべき点は、在外日系企業による対米輸出である。日系企業は東アジアで生産ネットワークを構築している。その中で、在外日系企業にとって中国は重要な

対米輸出拠点の一つである。すでに中国は、賃金高騰と割高な元の対ドルレートで輸出競争力が低下している。労働集約的な産業では、日本企業や外資系企業、さらに中国企業でさえ、中国以外に生産拠点を確保して欧米向け輸出を中国から切り替えるチャイナ+1の動きが出ている。その受け皿としてベトナムが注目されている。すでに、アパレル産業や携帯電話では、ベトナム生産が進み、アパレルでは対米輸出が拡大している。TPP を契機として東アジアの製造拠点の役割の見直しは、日本の貿易に影響を与えることになる。

参考文献

- ・ 大木博巳「日本の輸出構造分析（4）ニューノーマルにおける対米輸出の課題」、季刊『国際貿易と投資 No.101』国際貿易投資研究所 2015 年秋号
- ・ 百本和弘「一朴槿恵政権の FTA 政策－韓中 FTA と TPP への対応を中心に ITI メガ FTA 研究会報告（1）」ITI 調査研究シリーズ
- ・ METI「海外事業活動基本調査結果概要」各年版

i 大木博巳「日本の輸出構造分析（4）ニューノーマルにおける対米輸出の課題」、季刊『国際貿易と投資 No.101』国際貿易投資研究所 2015 年秋号 を参照。

ii 「2012 年の中国における携帯電話の販売台数は約 1 億 8,900 万台、2013 年は約 3 億 2,000 万台、2014 年は 4 億 5,200 万台、（うち、スマホは 3 億 8,900 万台）と急速に成長しており、世界の 70%を超える携帯電話は中国で生産されている。」[BTMU（China）経済週報 2016 年 1 月 7 日]

iii ジェトロ通商弘報 2015 年 10 月 23 日

iv ジェトロ通商弘報 2014 年 4 月 4 日